

第1部 教育行財政

第1章 教育行政

1 平成28年度本市教育行政のあらまし

(1) 教育委員会では、平成27年3月に平成30年度までを計画期間とする「名古屋市教育振興基本計画」を策定し、教育を取り巻く環境の変化に対応しながら、学校教育をはじめとした教育施策を推進することにより、夢に向かって人生をきり拓くなごやっ子の育成に取り組んだ。

(2) 学校教育では、平成28年度の努力目標を定め、社会の変化に主体的に対応できるたくましい青少年の育成を目指して、一人一人のよさや可能性を伸ばし、よりよい自己実現を促す教育の実践に努めた。

ア 学校施設の整備については、教室の増築、大規模改造、統合校の建設等を実施した。

イ 教育指導面では、教育課程の参考及び指導指針を示すとともに、集団生活への適応を図るため、小学校1年生・2年生での30人学級を実施した。

ウ 実生活に生きてはたらき、各教科等の学習の基本となることばの力を育成するため、「ことばの力育成事業」に取り組んだ。小学校4～6年生を対象に国語科補助教材の活用促進を進め、小学校4年生・5年生を対象に国語科標準学力調査を実施した。そして、「28年度版なごやっ子漢字検定プリント」を配信するとともに、スピーチ力向上のためのモデル実践を行った。さらに、学力向上サポート事業を生かして、学校図書館司書配置に向けたモデル実践を行うとともに、小学生向けの「なごやっ子読書ノート」を全児童に、中学生向けの「なごやっ子読書カード」を1, 2年生の生徒に、「わくわく学校図書委員会」ポスターを全校に配布するとともに、「本の帯コンクール」を実施した。

エ 英語が話せるなごやっ子の育成をめざして、外国人英語指導助手とのティームティーチングによる生きた英語指導と外国語活動アシスタントとのティームティーチングによる小学校外国語活動を実施したほか、日本語指導が必要な外国人児童・生徒の相談等に対応する日本語教育相談センターの運営、母語学習協力員の配置等、学習指導の充実に努めた。

オ 生徒指導対策については、関係諸機関との連絡協議会の開催、学校における児童・生徒指導活動推進事業の実施、進路指導体制の確立、小・中学校で特設講座（基礎・発展）の開設、心理的な理由による不登校児童生徒に対する教育相談や適応指導を進める子ども適応相談センターの運営、中・高生による「夢・チャレンジ」支援事業の実施など、その充実に努めた。また、「名古屋市いじめ防止基本方針」のもと、「学校における仲間づくり推進事業」や「なごや I N G キャンペーン」を実施するとともに「いじめ防止教育プログラム」の活用促進を図り、いじめのない学校づくりに努めた。さらに、スクールカウンセラーの配置拡充、インターネット上におけるいじめの対策に取り組んだ。これに加え、市内11ブロックの中学校11校になごや子ども応援委員会を設置し、児童生徒が抱える問題の未然防止・早期発見や個別

支援、学校支援の協力体制の構築を図った。

カ その他にも、特色ある教育活動や学校づくりを行うマイスクールプランの実施、人権教育、国際理解教育、情報教育等、教育内容の充実を図ったほか、「あいち・なごやユネスコ世界会議」における「あいち・なごや宣言」を受け、E S Dを継続・発展させるため「E S Dフレンドシップ事業」を実施した。

キ 児童・生徒の健康管理の面では、入学及び市外から転入した者を対象とした心臓検診や、全小学校でのアレルギー性疾患に関する検診、また、小学校において歯科疾患特別健診を実施するなど、児童・生徒の疾患対策の一層の充実を図った。

学校給食では、子どもたちの心身の健全な発達に資することを目的として地産地消の取り組みを始め内容の充実に努めた。また、複数メニュー、弁当併用、ランチルームでの喫食等の方式での中学校スクールランチを110校で実施した。

学校体育においては、児童・生徒が生涯を通じて運動を実践し、健康な生活を営むための能力や態度の基礎の育成に努めるとともに、体育学習や部活動における指導者の資質向上に役立てるため、体育実技等の講習会を実施した。

ク 教育奨励事業としては、要・準要保護児童生徒の就学援助等を実施した。

(3) 社会教育行政については、市民が教養を高め、生涯の各時期に応じて、多様で、かつ、自主的な学習ができるよう、条件整備に努めた。

ア 成人教育の面では、社会教育施設における各種講座や講演会等を充実させて開設した。更に、家庭教育の振興を図るための事業として、家庭教育セミナー、あい・あい・あいさつ活動、地域ふれあい実践講座、ファミリーデーなごやを実施するとともに、インターネットを活用した講座を開設したほか、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、名古屋土曜学習プログラムを実施した。

また、女性教育の内容充実を図るとともに、関係団体の指導者育成や活動助成を行った。

イ 青少年教育については、平成18年度から青少年に関する諸施策の総合的な企画等、市長の権限に属する事務の補助執行が解かれ子ども青少年局の所管事業になるとともに、青少年教育に関する権限を子ども青少年局長の補助執行とした。

ウ スポーツ振興の面では、市民スポーツ祭をはじめ各種事業の充実を図るとともに、スポーツティブ・ライフ月間やマラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知を実施したほか、スポーツ功労者顕彰を実施した。また、子どものスポーツ振興のため、子どもスポーツフェスタを開催したほか、地域ジュニアスポーツクラブの育成・支援を行った。

エ 文化財保護の面では、文化財保護事業への助成、歴史的町並み保存事業の促進、遺跡発掘調査等各種調査を実施したほか、文化財の公開事業、史跡散策路の活用等、保護事業を推進した。また、「歴史の里」の整備に着手し、予定区域内の埋蔵文化財の発掘調査を実施した。また、市内に残された山車行事の民俗学的な位置づけやその独自性などについて明らかとするために山車行事の総合調査を実施した。このほか市の文化財全体を通じた保存継承・活用の方針を示した「名古屋市歴史文化基本構想」の策定に向けた取り組みを行った。

オ トワイライトスクール（放課後学級・施設開放）については、平成21年度から、放課後学

級を「トワイライトスクール」として、それに関する権限を子ども青少年局長が補助執行し実施した。また、施設開放については、「生涯学習開放」として引き続き教育委員会において実施した。

- (4) ふれあい交流事業については、昭和61年に名古屋市、中津川市及び稲武町（現豊田市）の3者間で結ばれた「ふれあい協定」に基づき、教育・スポーツ・文化等の交流を通して市民の友好親善と相互理解を深めた。

2 教育委員会

(1) 教育委員会の組織と活動

ア 教育委員会の組織

教育委員会は、合議制の執行機関で教育長及び5人の委員で構成されている。

教育長は市議会の同意を得て、市長が任命する。任期は3年で再任されることができる。教育長は教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表する。委員は市議会の同意を得て、市長が任命する。任期は4年で、教育行政の安定を図るため、毎年1人又は2人ずつ改任（又は再任）される。

教育委員会の職務権限は、教育に関する事務を管理執行することであり、市長の権限に属するもの（教育に関する大綱の策定に関する事務のほか、大学・幼保連携型認定こども園・私立学校、教育財産の取得・処分及び教育委員会の所掌事務に関する契約の締結・予算の執行）を除き、教育事務の大部分に及ぶ。

また、教育委員会は、その権限に属する事務に関し、教育委員会規則を定める権限を有している。

教育委員会の権限に属する事務を処理するため、教育委員会に事務局が置かれ、教育長は事務局の事務を統括し、所属の職員を指揮監督している。

教育委員会の委員

(平成29年7月1日現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任年月日
教育長	杉崎正美	59		28.4.1
委員 (教育長職務代理者)	小栗成男	53	会社役員	26.3.24
委員 (教育長職務代理者)	野田敦敬	59	大学教授	26.10.1 (再任)
委員	船津静代	55	大学准教授	27.10.1

委 員	梶 田 知	60	会 社 役 員	28.10.8 (再任)
委 員	小 嶋 雅 代	48	大 学 准 教 授	28.10.8

イ 教育委員会の会議

教育委員会の意思は、教育委員会の会議において決定される。会議は、教育長が招集し、教育長及び在任委員の過半数が出席して開かれ、その議事は出席委員の過半数で決し、可否同数のときは教育長の決するところによる。

平成28年度は、教育長が会議を主宰し、定例会12回、臨時会1回の会議を開き、重要案件の審議を行った。

なお、教育委員会の権限に属するすべての事務を教育委員会の会議の審議を経て決定することは實際上不可能であり、合理的とは言えないため、重要な事項を除き、平常事務的な事項の決定は教育長等専決規則（昭和31年名古屋市教育局教育委員会規則第13号）の定めるところにより教育長が専決している。

平成28年度において教育委員会に提出された議案は次のとおりである。

教育委員会議案一覧表

内 容	件 数	内 容	件 数
事務局人事に関するもの	1 件	予算に関するもの	2 件
教職員人事に関するもの	5 件	表彰に関するもの	6 件
条例の改正等に関するもの	5 件	社会教育委員等の委嘱等に関するもの	9 件
教育委員会規則に関するもの	17 件	教科書の採択に関するもの	3 件
		そ の 他	22 件

3 総合教育会議（ナゴヤ子ども応援会議）

（1）ナゴヤ子ども応援会議

本市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策及び児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行うため、総合教育会議が設置されている。会議は市長と教育委員会によって構成され、市長が招集する。

平成28年度においては1回開催され、ナゴヤ子ども応援大綱に基づく施策の現状について市長と教育委員会で意見交換を行った。

(2) ナゴヤ子ども応援大綱

ア 大綱の概要

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第1条の3に基づき、市長が定める本市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱として、「ナゴヤ子ども応援大綱～日本で1番子どもを応援するマチ ナゴヤ～」を策定した。

大綱の策定にあたっては、総合教育会議（ナゴヤ子ども応援会議）において市長と教育委員会が協議することとされており、本市では、平成27年5月24日に開催された総合教育会議（ナゴヤ子ども応援会議）において教育委員会との協議を行い、同日合意している。

イ 大綱の内容

- ・「教育」を「Education」へ！
- ・「なごやっ子」の育ちと針路を応援する仕組みを確立！
- ・歴史や文化を大切に作る心を育み、世界にはばたく力を育成！
- ・名古屋市教育振興基本計画の重点的取組事項を力強く推進！

4 条例規則等の制定改廃（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 条例

条例番号	名 称	概 要
28年56	名古屋市立学校設置条例の一部を改正する条例 [平成28. 7. 15公布、同年10. 8施行]	町の区域の設定に伴い、規定を整理した。
29年7	名古屋市生涯学習センター条例の一部を改正する条例 [平成29. 3. 27公布、平成30. 4. 1施行他]	中川生涯学習センター等の管理を指定管理者に行わせる等のため、規定を整理した。
29年18	名古屋市奨学金条例 [平成29. 3. 29公布、同年4. 1施行]	経済的理由によって修学が困難な者に対し、高等学校等において修学するために必要な学資を支給するため、必要な事項を定めた。
29年19	名古屋市立学校の授業料等に関する条例の一部を改正する条例 [平成29. 3. 29公布、同年4. 1施行]	幼稚園の授業料の額を改定するため、規定を整理した。

(2) 教育委員会規則

規則番号	名 称	概 要
28年16	教育長及び名古屋市教育委員会事務局職員の勤務時間の特例等に関する規則の一部を改正する規則 [平成28. 5. 16公布・施行]	施設の開設準備その他の臨時的事由が発生した場合の勤務時間の特例等について、規定を整理した。

規則番号	名 称	概 要
28年17	名古屋市立幼稚園授業料減免等規則の一部を改正する規則 [平成28. 8. 15公布、同年9. 1施行]	幼稚園の授業料の減免対象者を変更するため、規定を整理した。
28年18	名古屋市学校施設開放に関する規則の一部を改正する規則 [平成28. 9. 7公布、同年11. 1施行他]	富田中学校の運動場の開放月日を変更するため、規定を整理した。
28年19	名古屋市博物館条例施行規則等の一部を改正する規則 [平成28. 9. 23公布、同年10. 1施行]	観覧料等の減免対象者を変更するため、規定を整理した。
29年1	名古屋市入学準備金条例施行規則の一部を改正する規則 [平成29. 1. 16公布・施行]	奨学金貸与事業に係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の適用に伴い、規定を整理した。
29年2	名古屋市教育員会事務局規則の一部を改正する規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	総務部に新たに教育環境計画室を設置する等のため、規定を整理した。
29年3	名古屋市学校事務センター規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	学校事務センターを開設するため、新たに規則を定めた。
29年4	名古屋市図書館処務規則の一部を改正する規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	中村図書館等の管理を指定管理者に行わせることに伴い、規定を整理した。
29年5	名古屋市教育委員会職名及び補職名規則の一部を改正する規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	学校事務職員及び学校栄養職員を設置することに伴い、規定を整理した。
29年6	名古屋市立小学校、中学校及び特別支援学校の事務職員等の職の設置に関する規則の一部を改正する規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	小学校及び中学校に事務を改善する職として主査を設置する等のため、規定を整理した。
29年7	名古屋市立高等学校学則の一部を改正する規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	向陽高等学校等の生徒定員を変更する等のため、規定を整理した。
29年8	名古屋市立特別支援学校学則の一部を改正する規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	西養護学校等の生徒定員を変更するため、規定を整理した。
29年9	名古屋市立幼稚園園則の一部を改正する規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	荒子幼稚園等の園児定員等を変更するため、規定を整理した。
29年10	名古屋市奨学金条例施行規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	名古屋市奨学金条例の施行に関し、必要な事項を定めた。

規則番号	名 称	概 要
29年11	名古屋市入学準備金条例施行規則の一部を改正する規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	入学準備金の返還方法等を変更するため、規定を整理した。
29年12	名古屋市図書館館則の一部を改正する規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	中村図書館等の管理を指定管理者に行わせることに伴い、規定を整理した。
29年13	名古屋市生涯学習センター条例施行規則の一部を改正する規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	中川生涯学習センター等の管理を指定管理者に行わせることに伴い、規定を整理した。
29年14	名古屋市科学館条例施行規則の一部を改正する規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	観覧料の納付方法を変更するため、規定を整理した。
29年15	名古屋市立幼稚園授業料減免等規則の一部を改正する規則 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	幼稚園の授業料の額を改定するため、規定を整理した。

(3) 市 規 則

規則番号	名 称	概 要
28年86	名古屋市私立高等学校及び私立幼稚園授業料補助に関する条例施行細則の一部を改正する規則 [平成28. 8. 19公布・施行他]	私立高等学校の授業料補助の要件となる所得割額の算定について必要な事項を定める等のため、規定を整理した。

(4) 訓 令

訓令番号	名 称	概 要
29名教委訓令1	名古屋市立高等学校及び幼稚園に勤務する職員の勤務時間の特例等に関する規程の一部を改正する規程 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	小学校、中学校及び特別支援学校の職員の勤務時間の特例等について、規定を整理した。
29名教委訓令2	教員出勤簿処理規程の一部を改正する規程 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	小学校、中学校及び特別支援学校の教員の出勤簿の処理について、規定を整理した。
29名教委教訓令1	教育次長以下代決規程の一部を改正する規程 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	平成29年度の組織改正等に伴い、規定を整理した。
29名教委教訓令2	名古屋市教育委員会事務局係設置及び分掌事務規程の一部を改正する規程 [平成29. 3. 31公布、同年4. 1施行]	総務部に新たに教育環境計画室を設置する等のため、規定を整理した。

5 附属機関その他の機関

(1) 名古屋市教育委員会事務局指定管理者選定委員会

名古屋市指定管理者選定委員会条例（平成28年名古屋市条例第16号）に基づき、指定管理者に管理を行わせる公の施設に係る指定管理者の候補者の選定に関する事項について調査審議し、その結果を教育委員会に答申する。

平成28年度は4回実施し、中村図書館、富田図書館、志段味図書館、緑図書館、徳重図書館の指定管理者の選定を行った。

委 員

（平成29年7月1日現在）

役 職	氏 名	担 当 部 会
名城大学大学院人間学研究科教授	伊藤 康児	生涯学習センター部会
弁護士	上田 敏喜	生涯学習センター部会
椙山女学園大学人間関係学部教授	小倉 祥子	女性会館及び男女平等参画推進センター部会
公認会計士	小野田 誓	女性会館及び男女平等参画推進センター部会
三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）執行役員名古屋副本部長	加藤 義人	スポーツ施設部会
NPO法人生涯学習ネットワーク中部事務局長	清水 浩子	生涯学習センター部会
構成作家、大学非常勤講師、コミュニケーションアドバイザー	千田 伸子	女性会館及び男女平等参画推進センター部会
公認会計士、税理士	柘植 里恵	生涯学習センター部会
弁護士	長谷川 龍伸	スポーツ施設部会
名古屋大学大学院経済学研究科准教授	花蘭 誠	スポーツ施設部会
弁護士	堀田 崇	女性会館及び男女平等参画推進センター部会
愛知県立大学教育福祉学部 教授	丸山 真司	スポーツ施設部会
金城学院大学生活環境学部 教授	宮坂 靖子	女性会館及び男女平等参画推進センター部会
あいち健康の森健康科学総合センター健康開発部長	村本 あき子	スポーツ施設部会
名古屋市職員（天白区長）	山田 茂夫	生涯学習センター部会

(2) 名古屋市産業教育審議会

産業教育振興法(昭和26年法律第228号)第11条、名古屋市産業教育審議会委員定数条例(昭和27年名古屋市条例第4号)及び名古屋市産業教育審議会規則(昭和27年名古屋市教育委員会規則第3号)に基づき、昭和27年7月に発足し、教育委員会の諮問に応じて、産業教育に関して調査審議し、教育委員会に対して答申又は建議を行っている。

(3) 名古屋市いじめ対策検討会議

いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)第14条第3項及び第28条第1項並びに名古屋市いじめ対策検討会議条例(平成27年名古屋市条例第38号)に基づき、教育委員会の諮問に応じて、いじめの防止等のための対策や重大事態に係る事実関係などに関して調査審議し、その結果を教育委員会に答申している。

平成28年度は、12回開催し、主にいじめが要因として疑われる事案について調査審議した。

委 員

(平成29年7月1日現在)

所 属 ・ 役 職 等	氏 名
犬飼法律事務所 所長	犬 飼 敦 雄
元 名古屋市立中学校長	小 竹 佑 一
名古屋市立大学大学院 医学研究科 助教	鈴 木 真 佐 子
元 岡崎市役所福祉保健部長	高 島 徹
名古屋市立大学大学院 人間文化研究科 教授	坪 井 裕 子
名古屋市立大学大学院 医学研究科 講師	山 田 敦 朗

(4) 名古屋市社会教育委員協議会

社会教育法（昭和24年法律第207号）第15条及び名古屋市社会教育委員条例（昭和24年名古屋市条例第58号）に基づき、教育委員会が委嘱した10人の社会教育委員によって構成される協議会である。名古屋市社会教育委員協議会規則（昭和24年名古屋市教育委員会規則第6号）に基づき、会議を開催し、教育委員会の諮問に応じ、意見を述べている。任期は2年で、平成28年2月1日に第34期社会教育委員を委嘱した。

平成28年度は、5回開催し、補助金交付などについて審議した。

委 員

(平成29年7月21日現在)

種 別	役 職	氏 名
学 校 教 育 関 係 者	名古屋市立白鳥小学校長	小 神 一 夫
社 会 教 育 関 係 者	名古屋市立小中学校PTA協議会会長 名古屋市地域女性団体連絡協議会会長 日本ボーイスカウト愛知連盟理事	清 水 敬 介 加 藤 玲 子 瀧 克 己
家 庭 教 育 の 向 上 に 資 す る 活 動 を 行 う 者	臨床心理士	後 藤 かをり
学 識 経 験 者	名城大学大学院教授 金城学院大学教授 名古屋市立大学大学院教授 弁護士 公募委員	伊 藤 康 児 大 山 小 夜 原 田 信 之 上 田 敏 喜 岩 間 祐 実

(5) 名古屋市文化財調査委員会

名古屋市文化財の保存及び活用に関する条例（昭和47年名古屋市条例第4号）に基づき、教育委員会の諮問に応じて市指定文化財の指定などに関して意見を述べるとともに、文化財の保存、活用に関する専門的事項を調査審議している。

平成28年度は、2回開催し、文化財保護行政上の課題などについて審議・報告した。

委 員

(平成29年7月1日現在)

所属・職名	氏 名	担 当 部 会
愛知淑徳大学 非常勤講師	赤羽一郎	考古埋蔵文化財、史跡名勝天然記念物
名古屋造形大学教授	池田洋子	美術工芸
元名古屋市博物館副館長	井上光夫	考古埋蔵文化財、史跡名勝天然記念物
東海学院大学教授	岡本真理子	建造物・町並み
名古屋工業大学 大学院教授	河田克博	建造物・町並み
中京大学非常勤講師	鬼頭秀明	無形文化財・民俗文化財
愛知県立芸術 大学名誉教授	熊田由美子	美術工芸
南山大学教授	黒沢浩	考古埋蔵文化財・史跡名勝天然記念物
日本福祉大学教授	高部淑子	文書典籍
中部大学教授	永田典子	無形文化財・民俗文化財
名古屋大学大学院教授	西澤泰彦	建造物・町並み
名古屋大学博物館准教授	西田佐知子	史跡名勝天然記念物
名古屋外国語大学 非常勤講師	服部直子	文書典籍
愛知県立旭丘高等学校教諭	服部誠	無形文化財・民俗文化財
岐阜聖徳学園 大学名誉教授	安田徳子	文書典籍
名古屋大学大学院教授	山本直人	考古埋蔵文化財・史跡名勝天然記念物
金城学院大学 非常勤講師	吉田俊英	美術工芸

(6) 名古屋市スポーツ推進審議会

スポーツ基本法（平成23年法律第78号）第31条及び名古屋市スポーツ推進審議会条例（昭和57年名古屋市条例第16号）に基づき、教育委員会が任命した15人以内によって構成される審議会である。

平成28年度は、3回開催し、名古屋市スポーツ推進計画に基づく事業の実施状況、名古屋市スポーツ功労者顕彰などについて審議した。

委 員

(平成29年7月1日現在)

役 職	氏 名
名古屋市女性レクリエーションバレーボール連絡協議会会長	磯 田 芳 美
中日ドラゴンズ管理本部野球振興部部長	三 木 安 司
名古屋市教育スポーツ協会理事（名古屋市体育協会副会長）	後 藤 泰 之
あいち健康の森健康科学総合センター健康開発部長	村 本 あき子
三重大学教授	鶴 原 清 志
アテネ五輪日本代表（陸上競技）	中 田 有 紀
名古屋市会教育子ども委員会委員長	田 中 里 佳
公募委員	吉 原 宏 幸
日本福祉大学教授	吉 田 文 久
北京五輪日本代表（シンクロナイズドスイミング）	松 村 亜矢子
前名古屋グランパスエイト取締役専務	中 林 尚 夫
名古屋大学総合保健体育科学センター准教授	田 中 憲 子
名古屋市スポーツ推進委員連絡協議会評議員	淀 川 悦 子

(7) 名古屋市図書館協議会

図書館法（昭和25年法律第118号）第14条及び名古屋市図書館協議会条例（昭和44年名古屋市条例第7号）に基づき、鶴舞中央図書館に置かれ、図書館の運営に関し館長の諮問に応じるとともに、図書館奉仕について館長に対して意見を述べるができる。

平成28年度は、4回開催し、主に次のような事項について審議した。

- ア 図書館のあり方について
- イ 志段味図書館の管理運営状況について
- ウ 図書館の新しい取り組みについて

委員

(平成29年7月1日現在)

種 別	役 職	氏 名
学 校 教 育 関 係 者	名古屋市立東桜小学校長	新井 宏法
社 会 教 育 関 係 者	コミュニケーションアドバイザー 名古屋市地域女性団体連絡協議会書記	千 田 伸 子 橋 本 り 兪 子
家庭教育の向上に 資する活動を行う者	名古屋市立小中学校PTA協議会理事	三 堀 裕 子
学 識 経 験 者	愛知県弁護士会図書委員会委員 公募委員 中日新聞社編集局資料部長 同朋大学社会福祉学部講師 椋山女学園大学教授 名古屋市立大学大学院人間文化研究科准教授	青 山 正 和 小 椋 浩 一 越 智 俊 至 木 本 有 香 福 永 智 子 三 浦 哲 司

(8) 名古屋市博物館協議会

博物館法（昭和26年法律第285号）第20条及び名古屋市博物館条例（昭和52年名古屋市条例第8号）に基づき、博物館に置かれ、博物館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、館長に対して意見を述べる機関である。

平成28年度は、2回開催し、次のような事項について審議した。

ア 平成27年度事業報告・決算について

イ 平成28年度事業中間報告について

ウ 平成29年度事業計画、予算（案）について

委員

(平成29年7月1日現在)

種 別	役 職	氏 名
学 校 教 育 関 係 者	名古屋市立正木小学校長 学校法人菊武学園理事長	長谷川 京 子 高 木 弘 恵
社 会 教 育 関 係 者	名古屋市地域女性団体連絡協議会理事 徳川美術館長 熱田神宮宝物館長	青 山 淑 子 徳 川 義 崇 大 原 和 生
家庭教育の向上に 資する活動を行う者	名古屋市立小中学校PTA協議会理事	荒 川 奈 央 子
学 識 経 験 者	日本放送協会名古屋放送局長 中日新聞社名古屋本社事業局長	中野谷 公 一 加 藤 宏 幸

種 別	役 職	氏 名
	名古屋造形大学教授 名古屋商工会議所文化・観光委員会副委員長 愛知県立大学教授 東朋テクノロジー株式会社取締役社長 名古屋市博物館資料委員（名古屋大学文学部・大学院人文学研究科教授） 公募委員	池 田 洋 子 滝 茂 夫 丸 山 裕美子 富 田 英 之 羽 賀 祥 二 出 口 志 穂

(9) 名古屋市美術館協議会

博物館法第20条及び名古屋市美術館条例（昭和63年名古屋市条例第7号）に基づき、美術館に置かれ、美術館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、館長に対して意見を述べる機関である。

平成28年度は、2回開催し、次のような事項について審議した。

- ア 平成27年度事業実施結果について
- イ 平成28年度事業実施状況について
- ウ 平成29年度事業計画案及び予算案について

委 員

(平成29年7月21日現在)

種 別	役 職	氏 名
学 校 教 育 者 関 係	名古屋市立笹島中学校長 愛知県私学協会副会長 愛知県立旭丘高等学校長	伊 藤 久 仁 大 谷 恩 笹 尾 幸 夫
社 会 教 育 者 関 係	公益財団法人名古屋市文化振興事業団副理事長 金城学院大学人間科学部教授 名古屋市地域女性団体連絡協議会書記	山 田 哲 郎 大 山 小 夜 橋 本 り ぶ 子
家庭 教育 関係者	名古屋市立小中学校 P T A 協議会理事 公募委員	野 田 貞 代 國 井 猛
学 識 経 験 者	愛知県立芸術大学教授 名古屋商工会議所文化・観光委員会副委員長 愛知県美術館長 名古屋造形大学教授 名古屋芸術大学教授 株式会社 J T B 中部代表取締役社長	小 西 信 之 滝 茂 夫 南 雄 介 江 本 菜穂子 高 橋 綾 子 松 本 博

(10) 名古屋市科学館協議会

博物館法第20条及び名古屋市科学館条例（昭和37年名古屋市条例第27号）に基づき、科学館に置かれ、科学館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、館長に対して意見を述べる。

平成28年度は、2回開催し、次のような事項について審議した。

- ア 平成27年度事業報告について
- イ 平成27年度決算見込について
- ウ 平成29年度事業計画案について

委 員

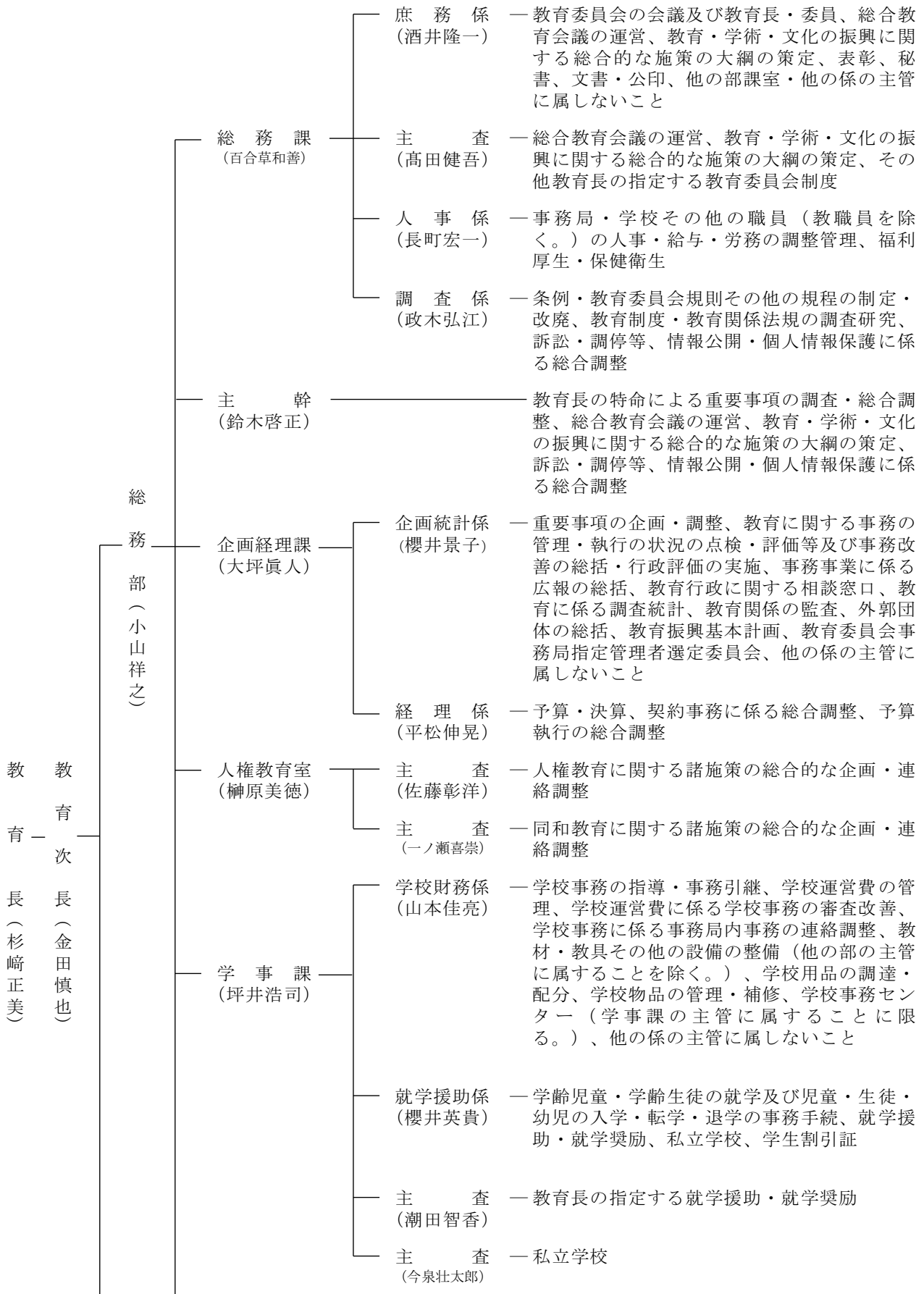
(平成29年7月1日現在)

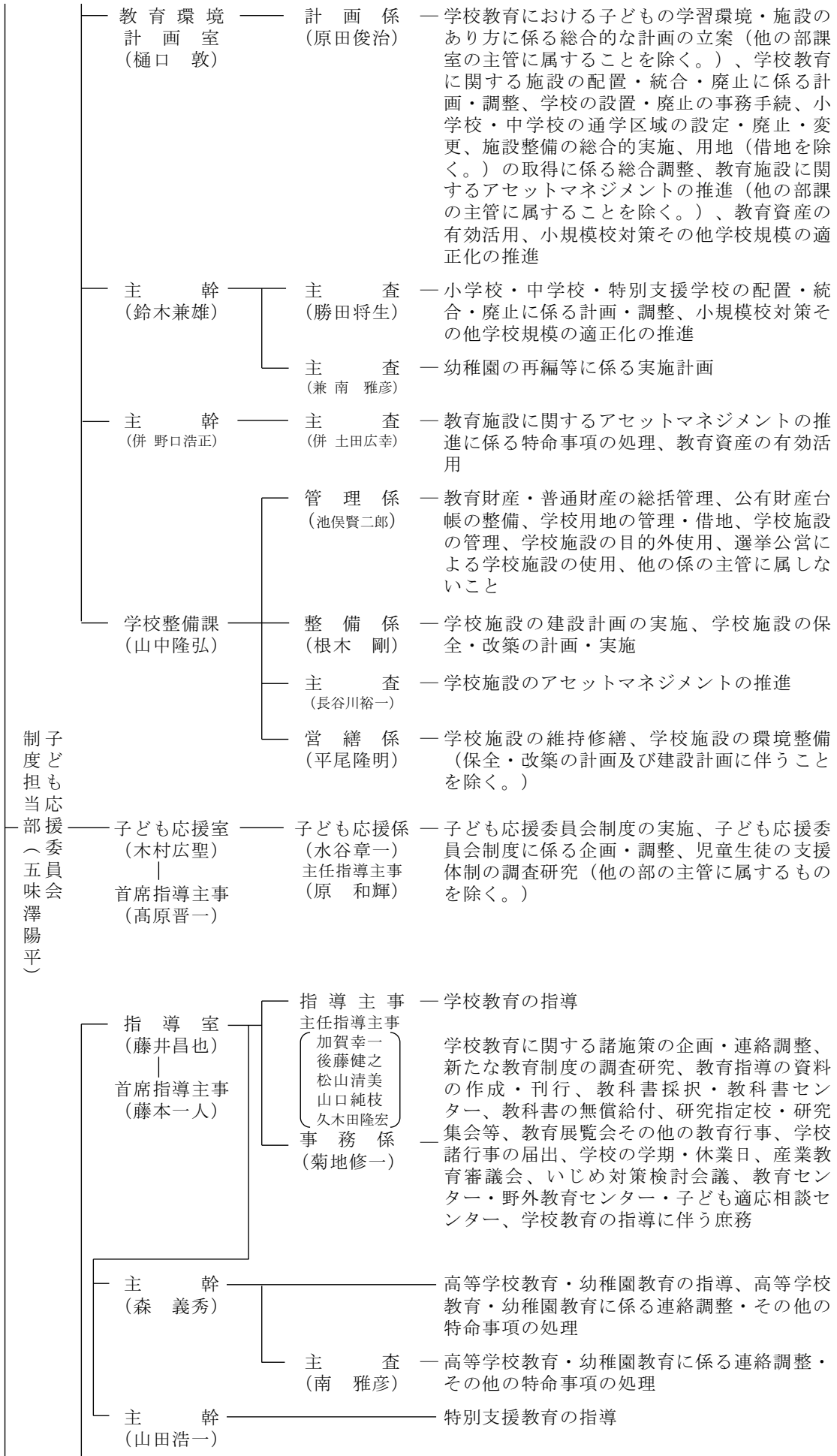
種 別	役 職	氏 名
学 校 教 育 関 係 者	名古屋市立東山小学校長 愛知県立千種豊学校長 愛知県私学協会副会長	佐 藤 佳 子 大 塚 とよみ 大 谷 恩
社会教育関係者	名古屋市地域女性団体連絡協議会理事	青 山 淑 子
家庭教育の向上に 資する活動を行う者	名古屋市立小中学校PTA協議会理事 公募委員	吉 田 美 帆 窪 寺 裕 美
学 識 経 験 者	名古屋看護助産学校非常勤講師 国立病院機構名古屋医療センター院長 名古屋大学大学院生命農学研究科教授 日本放送協会名古屋放送局長 公益財団法人中部科学技術センター専務理事 名古屋商工会議所副会頭 中日新聞社名古屋本社事業局長	小 林 身 哉 直 江 知 樹 束 村 博 子 中野谷 公 一 神 崎 修 三 内 藤 弘 康 加 藤 宏 幸

6 教育委員会事務局及び学校以外の教育機関等

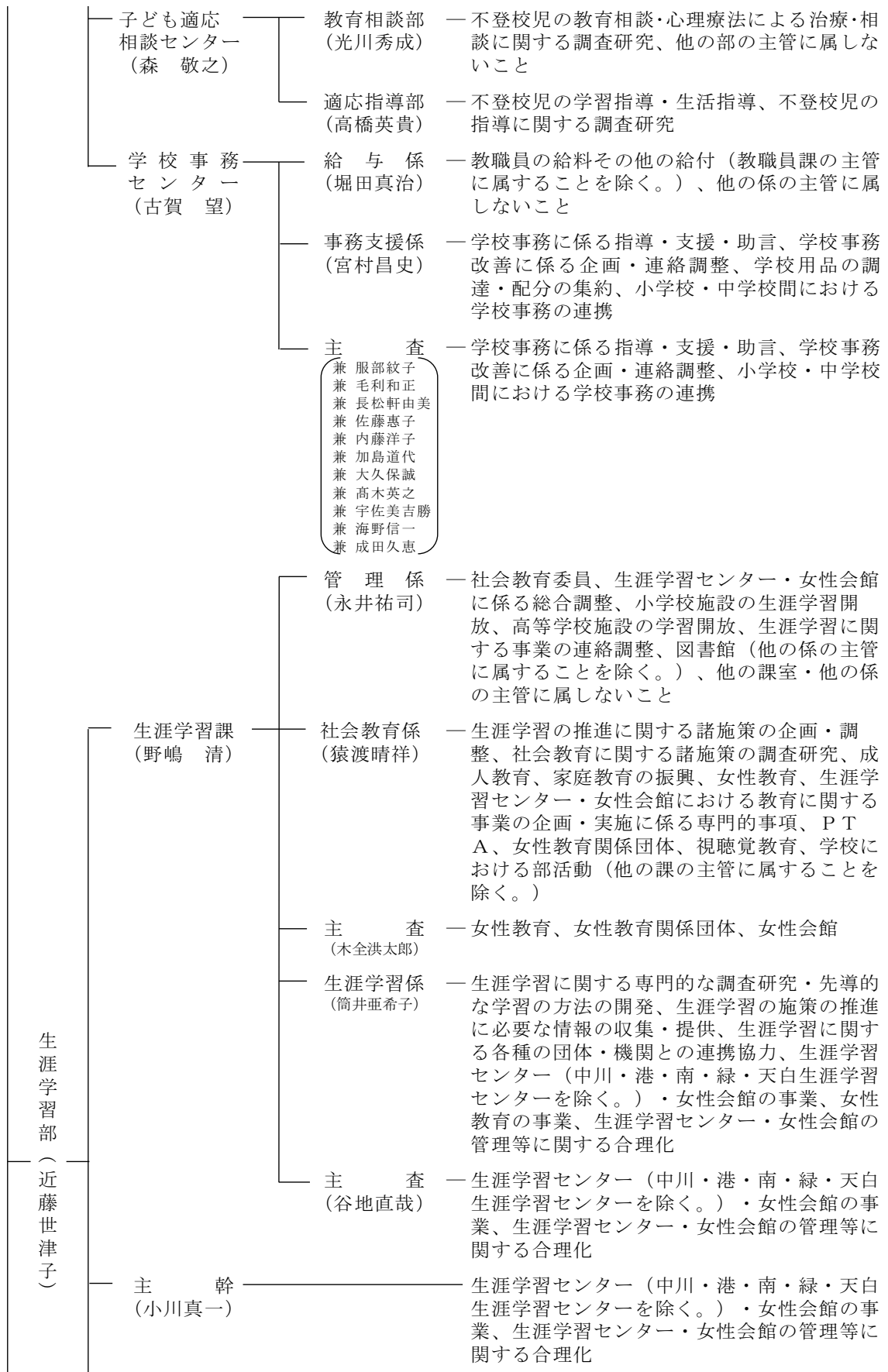
(1) 機構及び事務分掌

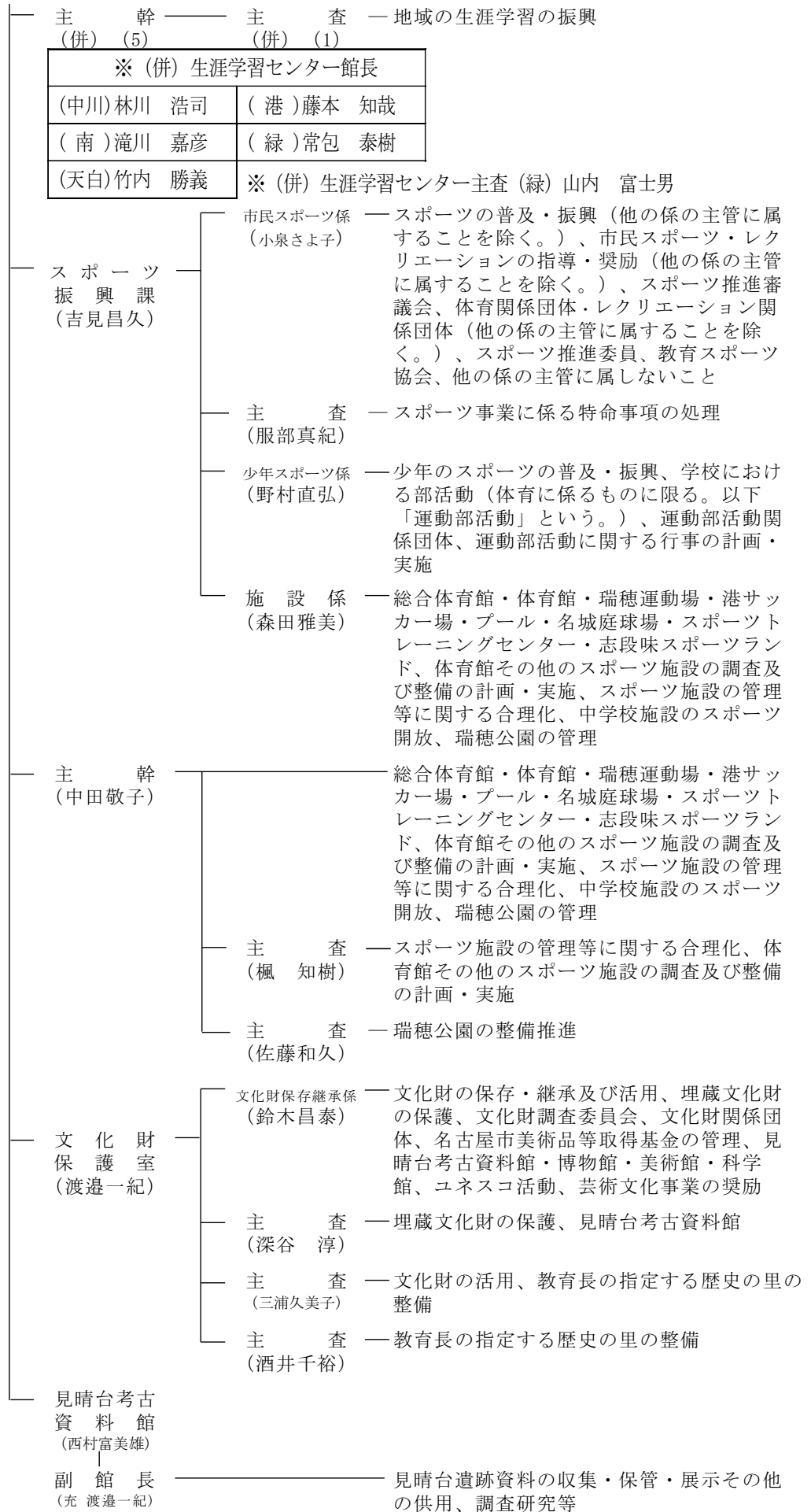
(平成29年7月1日現在)





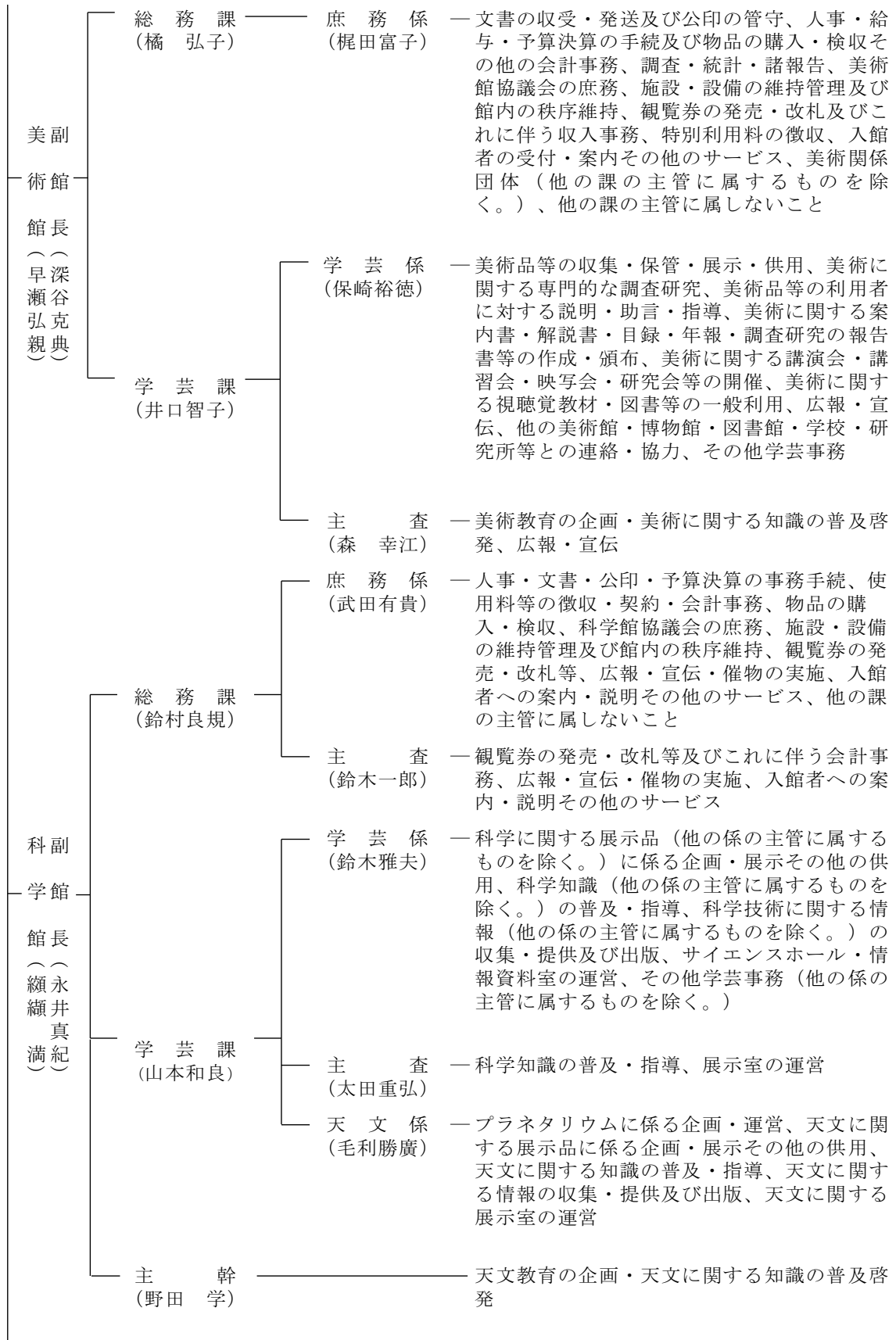
学校教育部 (相川保敏)	主 幹 (片岡進矢)	主 査 (石田みゆき)	— 学校教育に関する諸施策の企画・連絡調整、 新たな教育制度の調査研究
	教 職 員 課 (久野賢二) 首席管理主事 (安藤 稔)	管 理 係 (伊藤孝直)	— 学校事務職員・学校栄養職員の人事、教職員の 人事記録、教職員の給料の決定、教育職員 免許法、学校事務職員の組織する職員団体、 学校事務センター(学事課の主管に属するこ とを除く。)、他の課室・他の係の主管に属 しないこと
		安全衛生係 (栗本規子)	— 教職員の安全管理・衛生管理、教職員の公務 災害補償、教職員の福利厚生
		管 理 主 事 主任管理主事 (鈴木 健) (加藤裕司)	— 教職員(学校事務職員・学校栄養職員を除 く。)の選考・人事、学校の組織編制、教職 員の組織する職員団体、校(園)長会
	主 幹 (山田博文)	主 査 (杉野直美)	— 教職員の服務規律、学校運営等に係る支援、 学校事務(他の部の主管に属することを除 く。)の改革推進、教職員の服務・学校事務 の監察、教職員に関する制度の調査研究、学 校事務センター(学事課の主管に属するこ とを除く。)
	主 幹 (中馬英和)	主 査 (本多良樹)	— 教職員定数・配置に関する教育施策の企画・ 調整、教職員の給与その他の勤務条件に係る 連絡調整、教職員の組織する職員団体
	学校保健課 (櫻井瑞郎)	保健体育係 (平山暁久)	— 学校の保健・安全に関する計画及び環境衛 生、児童生徒・幼児の健康診断及び健康管 理・健康教育、就学時の健康診断、学校医・ 学校歯科医・学校薬剤師、独立行政法人日本 スポーツ振興センターの災害共済給付事業、 保健関係団体、学校体育の指導・奨励(他の 部の主管に属することを除く。)、学校体育 行事の計画・実施(他の部の主管に属するこ とを除く。)、学校体育施設・用具、他の係 の主管に属しないこと
		小学校給食係 (碓氷義行) 主任指導主事 (奥野 卓)	— 学校給食(中学校スクールランチを除く。)の 運営・同物資の管理、学校給食の衛生管理、 学校給食に係る調理・栄養の指導、学校給食 に係る設備の整備、給食関係団体
		中学校給食係 (石井善久)	— 中学校スクールランチの運営・同物資の管 理、中学校スクールランチの衛生管理、中 学校スクールランチに係る調理・栄養の指導、 中学校スクールランチに係る設備の整備
	主 幹 (瀬音秀幸)	主 査 (川口義宏)	— 学校給食(中学校スクールランチを除く。)の 調理業務の効率化に係る施策の企画・調 整、学校給食の衛生管理、学校給食に係る設 備の整備
稲武野外教育 センター (神谷洋一)	副 所 長 (松岡篤司)	— 野外教育の施設としてセンターを使用させる こと、野外教育に関する指導・助言・調査研 究・図書その他の資料の収集等	
中津川野外教 育センター (牧野 晃)	副 所 長 (渡邊 俊)	—	

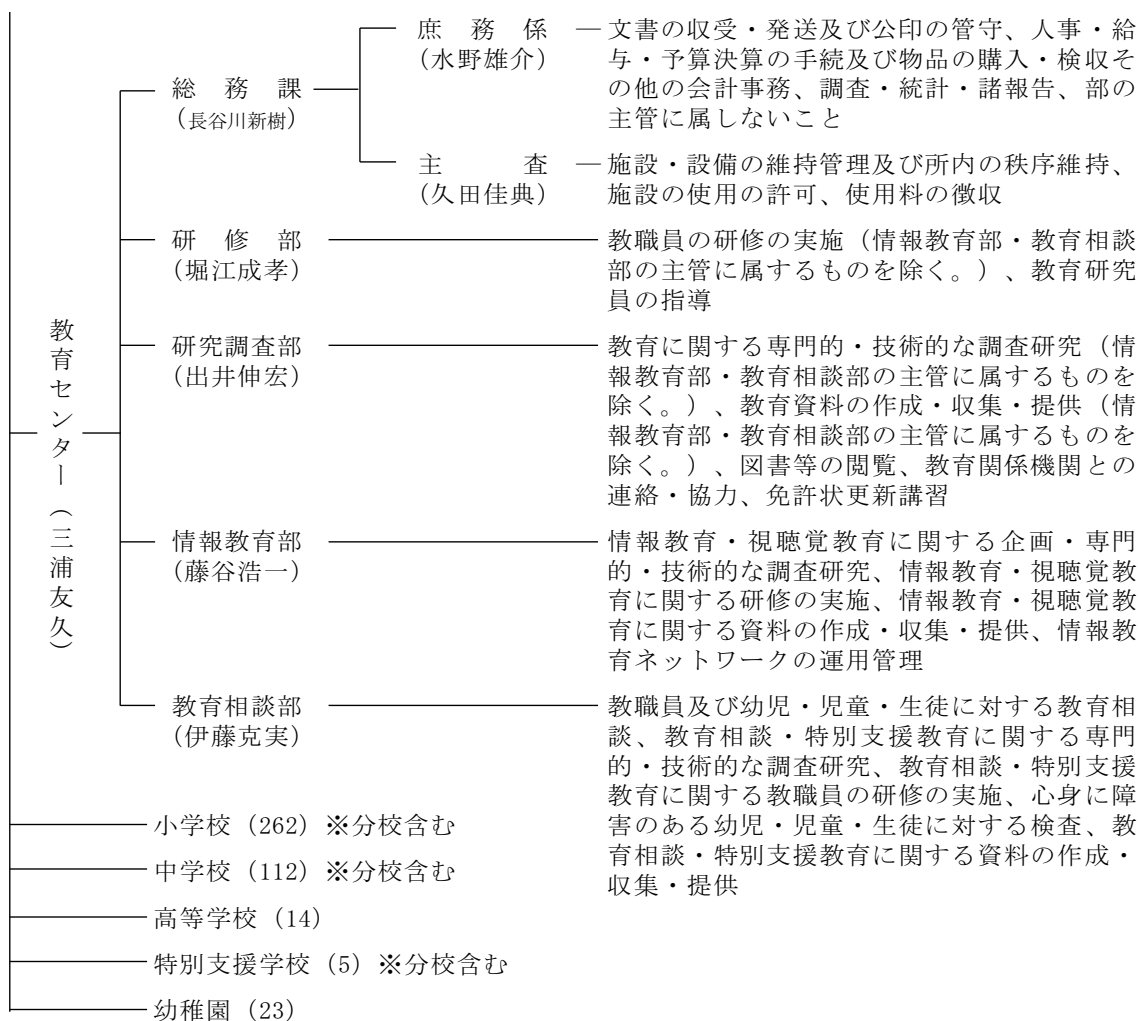




鶴舞中央図書館 (森川孝次)	副館長 (加藤行孝)	庶務係 (林 祐樹)	— 文書の收受・発送・公印の管守、人事・給与・予算決算の手続、調査・統計・諸報告のとりまとめ、図書館相互の連絡調整、関係諸機関との連絡・広報、図書館協議会の庶務、志段味図書館の図書館資料（以下「資料」という。）の選択・収集・弁償・廃棄、他の課の主管に属しないこと
	主 幹 (小 寄和義)	主 査 (三輪裕之) (大井亜紀)	— 図書館の管理運営に係る企画・調整、施設の整備及び施設・設備の管理
	整 理 課 (大沢純子)	収集整理係 (向田 諭)	— 資料の収集計画、資料の収集・選択・受贈・受託・廃棄の連絡調整、資料の分類・目録、総合図書目録の編成、その他資料の整理、他の係の主管に属しないこと
		情報システム係 (西 隆子)	— 電子計算機処理、蔵書統計、自動車図書館
	奉 仕 課 (加藤晴生)	奉仕第一係 (塩沢宏之)	— 中央図書館の一般成人向け又は児童向け資料（奉仕第二係の項に規定する主題別参考資料以外の資料）の選択・収集・供用・相互貸借・保管・廃棄・読書案内・読書相談・参考調査、読書会・研究会・展示会等の開催・その奨励、閲覧統計、点字文庫の運営、児童図書研究室、閲覧所の運営、視聴覚機器の管理・集会室の運営、他の係の主管に属しないこと
		奉仕第二係 (高木聖史)	— 中央図書館の主題別参考資料（主題別部門に属する資料をいう。）の選択・収集・供用・相互貸借・保管・廃棄・参考調査、教科書センター、資料の複写・修理・製本・保存
	千種図書館 (堀 淳)	奉 仕 係 (山盛平和)	— 資料の収集・整理・保存・館内供用・個人貸出し・団体貸出し・相互貸借、読書案内・読書相談、読書会等の開催、他の図書館等との協力等
	東 図 書 館 (森園茂樹)	奉 仕 係 (中野正博)	— ”
	北 図 書 館 (深澤淳一郎)	奉 仕 係 (古畑隆敏)	— ”
	楠 図 書 館 (兼 深澤淳一郎)	奉 仕 係 (天野和彦)	— ”
	西 図 書 館 (田中敦司)	奉 仕 係 (近藤武士)	— ”
	山田図書館 (兼 田中敦司)	奉 仕 係 (鈴木 崇文)	— ”
	瑞穂図書館 (篠山治人)	奉 仕 係 (畑中義国)	— 資料の収集・整理・保存・館内供用・個人貸出し・団体貸出し・相互貸借、読書案内・読書相談、読書会等の開催、他の図書館等との協力等、緑図書館・徳重図書館の資料の選択・収集・弁償・廃棄
熱田図書館 (安立満裕)	奉 仕 係 (蓑島直子)	— 資料の収集・整理・保存・館内供用・個人貸出し・団体貸出し・相互貸借、読書案内・読書相談、読書会等の開催、他の図書館等との協力等	

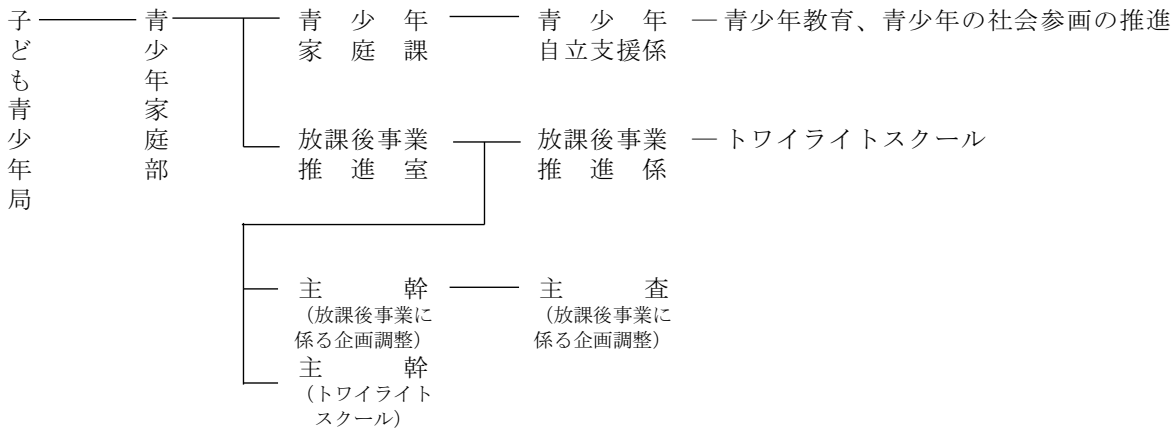
博副 物館 館長 (伊神 藤谷 彰浩)	中川図書館 (坂東 彰)	奉仕係 (河合和美)	— 資料の収集・整理・保存・館内供用・個人貸出し・団体貸出し・相互貸借、読書案内・読書相談、読書会等の開催、他の図書館等との協力等、中川図書館・富田図書館の資料の選択・収集・弁償・廃棄
	港図書館 (岡部なぎさ)	奉仕係 (山中隆敏)	— 資料の収集・整理・保存・館内供用・個人貸出し・団体貸出し・相互貸借、読書案内・読書相談、読書会等の開催、他の図書館等との協力等
	南陽図書館 (兼 岡部なぎさ)	奉仕係 (大久保智恵)	— 〃
	南図書館 (佐藤規子)	奉仕係 (中村 剛)	— 〃
	守山図書館 (阪口泰子)	奉仕係 (山田靖子)	— 〃
	名東図書館 (兼 堀 淳)	奉仕係 (松井孝弥)	— 〃
	天白図書館 (小汐智美)	奉仕係 (小出哲生)	— 〃
	総務課 (田宮由美)	庶務係 (松永一則)	— 文書の收受・発送及び公印の管守、人事・給与・予算決算の手続及び物品の購入・検収その他の会計事務、調査・統計・諸報告、博物館協議会の庶務、観覧券の発売・改札及びこれに伴う収入事務、特別利用料・使用料の徴収、他の課の主管に属しないこと
		主査 (梅村尚生)	— 施設・設備の維持管理及び館内の秩序維持、施設の使用の許可、入館者の受付・案内その他のサービス、分館
	学芸課 (村木 誠)	学芸係 (瀬川貴文)	— 博物館資料の収集・保管・展示・供用、博物館資料に関する専門的・技術的な調査研究、博物館資料の利用者に対する説明・助言・指導、博物館資料の保管・展示等に関する技術的研究、博物館資料に関する解説書・目録・年報・調査研究の報告書等の作成・頒布、博物館資料に関する講演会・研究会等の開催、他の博物館・図書館・学校・研究所等との連絡・協力、その他学芸事務
		主査 (山田伸彦)	— 博物館資料に関する年報等の作成・頒布、講演会・研究会等の開催、他の博物館・図書館・学校・研究所等との連絡・協力
		主査 (武藤 真)	— 博物館資料の収集・保管・供用、専門的・技術的な調査研究、利用者に対する説明・助言・指導、資料の保管、展示等に関する技術的研究、解説書・目録・調査研究の報告書等の作成
	蓬左文庫 (鳥居和之)	学芸係 (事務取扱 鳥居和之)	— 蓬左文庫に属する資料等の収集・保管・展示・供用等
	秀吉清正 記念館 (充 神谷 浩)	主査 (兼 武藤 真)	— 記念館資料の収集・保管・展示・供用等



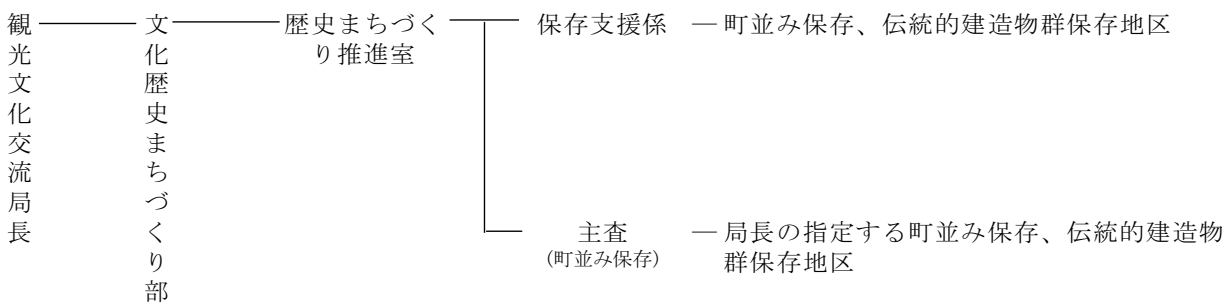


公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会へ派遣			
局付理事		局付主査	
〈事務局長〉	岩田 隆	〈総務課庶務係長〉	大嶽 祐介
局付主幹		〈総務課経理係長〉	侍園 純平
〈総務課長〉	福井 松夫		
〈学校開放課長〉	井戸 千鶴		
〈学校給食課長〉	谷 茂明		

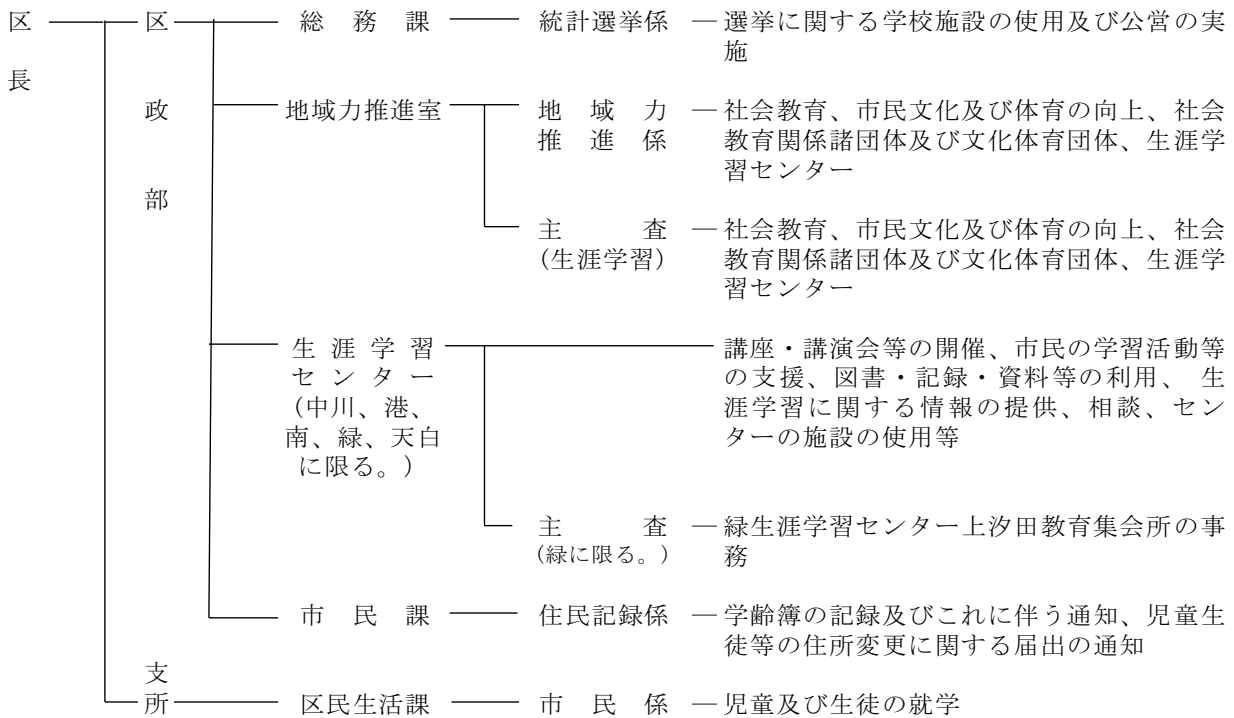
(2) 子ども青少年局における教育関係事務



(3) 観光文化交流局における教育関係事務



(4) 区役所(16区)における教育関係事務



組織機構	職種別	合 計	指 導 主 事	社 会 教 育 主 事	事務職員			技術職員			
					主 事 等	司 書	学 芸 員	技 師 等	保 健 師	管 理 栄 養 士	業 務 士
総計		708	182	25	346	88	41	13	2	4	7
小計（事務局）		405	139	23	220	—	8	7	2	4	2
総務部		107	1	2	102	—	—	1	—	—	1
総務課		26	—	—	26	—	—	—	—	—	—
企画経理課		17	—	—	17	—	—	—	—	—	—
人権教育室		3	—	2	1	—	—	—	—	—	—
学事課		25	—	—	24	—	—	—	—	—	1
教育環境計画室		10	1	—	9	—	—	—	—	—	—
学校整備課		26	—	—	25	—	—	1	—	—	—
子ども応援委員会制度担当部		90	85	—	5	—	—	—	—	—	—
子ども応援室		90	85	—	5	—	—	—	—	—	—
学校教育部		118	52	—	58	—	—	1	2	4	1
指導室		47	30	—	16	—	—	—	—	—	1
教職員課		42	17	—	23	—	—	—	2	—	—
学校保健課		29	5	—	19	—	—	1	—	4	—
生涯学習部		90	1	21	55	—	8	5	—	—	—
生涯学習課		44	—	20	24	—	—	—	—	—	—
スポーツ振興課		27	1	1	23	—	—	2	—	—	—
文化財保護室		19	—	—	8	—	8	3	—	—	—
小計（公所）		303	43	2	126	88	33	6	—	—	5
稲武野外教育センター		6	1	—	2	—	—	—	—	—	3
中津川野外教育センター		4	1	—	2	—	—	—	—	—	1
子ども適応相談センター		11	8	—	3	—	—	—	—	—	—
学校事務センター		13	—	—	13	—	—	—	—	—	—
見晴台考古資料館		2	—	—	1	—	1	—	—	—	—

鶴舞中央図書館	57	—	—	17	39	—	—	—	—	1
千種図書館	5	—	—	2	3	—	—	—	—	—
東図書館	5	—	—	2	3	—	—	—	—	—
北図書館	5	—	—	2	3	—	—	—	—	—
楠図書館	4	—	—	1	3	—	—	—	—	—
西図書館	5	—	—	2	3	—	—	—	—	—
山田図書館	5	—	—	1	4	—	—	—	—	—
瑞穂図書館	6	—	—	2	4	—	—	—	—	—
熱田図書館	5	—	—	2	3	—	—	—	—	—
中川図書館	6	—	—	2	4	—	—	—	—	—
港図書館	5	—	—	2	3	—	—	—	—	—
南陽図書館	4	—	—	1	3	—	—	—	—	—
南図書館	5	—	—	2	3	—	—	—	—	—
守山図書館	6	—	—	2	4	—	—	—	—	—
名東図書館	4	—	—	1	3	—	—	—	—	—
天白図書館	5	—	—	2	3	—	—	—	—	—
博物館	30	—	—	15	—	13	2	—	—	—
蓬左文庫	3	—	—	2	—	1	—	—	—	—
秀吉清正記念館	2	—	—	1	—	1	—	—	—	—
美術館	16	—	—	10	—	5	1	—	—	—
科学館	33	—	2	17	—	12	2	—	—	—
教育センター	51	33	—	17	—	—	1	—	—	—

(注) 1 教育長を除く。

2 事務職員の役職者は主事等に、技術職員の役職者は技師等を含む。

3 休職、休業に係る定数外指定の職員を含む。

7 教育委員会所管施設一覧

学 校 教 育 施 設	幼稚園	23	社 会 教 育 施 設	生涯学習センター（分館含む）	17
	小学校（分校含む）	262		女性会館	1
	中学校（分校含む）	112		総合体育館	1
	高等学校	14		体育館	14
	特別支援学校（分校含む）	5		名城庭球場	1
	野外教育センター（分館含む）	3		プール	13
	子ども適応相談センター	1		スポーツランド	1
小計	420	スポーツトレーニングセンター		2	
そ の 他 の 施 設	学校事務センター	1		瑞穂運動場	1
	教育センター（分館含む）	2		港サッカー場	1
	学校体育センター	3		図書館（分館含む）	21
	小計	6		博物館（分館含む）	3
				見晴台考古資料館	1
				美術館	1
			科学館	1	
		小計	79		
			合計	505	

8 広報広聴調査活動

（1）広 報

教育委員会の重点施策や事業は、市の広報紙「広報なごや」あるいはテレビ・ラジオ等を通して幅広く市民に知らせるとともに、市政記者クラブを通じて報道機関へ関係資料を提供した。また、平成27年度中における市の教育事業等を集録した「教育要覧 平成28年版」を作成した。

（2）広 聴

市民の教育に対する「声」を行政に反映させることを目的として市民経済局が行う次のような広聴活動に協力した。

ア 個別広聴（市民の声）

市民からの教育に関する提案・意見・要望、苦情、相談・問合せは、市民経済局広聴課および区役所地域力推進室を通じて「市民の声」として寄せられた。平成28年度の総数は482件で、その主な内訳は次のとおりである。

声の種類	件数	声の種類	件数
1 学校教育	118	2 生涯学習	221
(1) 入学・転校	3	(1) 成人教育	1
(2) 通学区域	8	(2) 社会教育施設	61
(3) 学校施設	15	(3) 博物館施設	29
(4) 教職員	12	(4) 文化財保護	7
(5) 教育指導・教育相談	45	(5) スポーツ・レクリエーション	123
(6) 就学支援	24		
(7) 学校給食	11	3 その他	143

イ 集会広聴

(ア) 団体広聴

団体から寄せられる市政への要望や意見のうち、内容が複数局に係わるものについて、団体広聴として市民経済局広聴課が窓口になり、文書回答をし、関係局との話し合いの場を設け、団体とのコミュニケーションに努めている。

平成28年度は、16団体の要望等が団体広聴として処理されたが、そのうち教育に関する要望等が含まれていたのは、10団体であった。

(イ) 地域懇談会

区長をはじめ区内公所（署）長と関係局職員が地域区民の意見、提案など直接聴き、これを行政に反映するとともに、市区政についての広報を図り、区民の理解を深めることによって住みよいまちづくりを進めていくことを目的として、地域懇談会を各区で開催している。

平成28年度は、43回開催され、「教育」に関する事項は49件であった。

(3) 調査統計

平成28年度に実施した調査統計は次のとおり14件で、このうち文部科学省主管によるものが4件、県教育委員会主管によるものが3件、市教育委員会が独自に実施したものが7件であった。

<平成28年度実施の調査統計一覧>

調査件名	調査実施月	対象と方法	調査事項	主管
学校基本調査	28年 5 月			文 部 科学省
{ 学校調査 卒業後の状況調査 不就学学齢児童生徒調査		市立学校(悉皆)	学校、在学者、学級数等	
		中・高(悉皆)	卒業者数、進学者数等	
		市教委・ 区役所(悉皆)	理由別不就学者数	
学校保健統計調査	28年 4 月	市立学校(標本)	発育・健康状態	〃
学校教員統計調査	28年10月	市立学校(悉皆)	学校調査、教員個人調査、 教員異動調査	〃
地方教育費調査	28年 6 月	市立学校 ・市教委(悉皆)	学校教育費、社会教育費 及び教育行政費の用途 別、財源別支出状況等	〃
中学校卒業者の進学状況調査	28年 5 月	中学校(悉皆)	高等学校進学者等	県教委
高等学校入学状況調査	28年 5 月	高等学校(悉皆)	志願者・入学者数	〃
中学校卒業見込者の進路希望状況調査	28年 9 月 12月	中学校(悉皆)	高等学校への進学希望 者数	〃
幼児児童生徒数、学級数、 教職員数調査	28年 4 月	市立学校(悉皆)	在学者数、学級数、教職 員数	市教委
小学校卒業者の進学状況調査	28年 4 月	小学校(悉皆)	設置者別中学校入学状 況	〃
高等学校卒業者の進路状況調査	28年 4 月	高等学校(悉皆)	進学者、就職者数等	〃
学校保健調査	28年 4 月	市立学校(悉皆)	発育状況、健康状態	〃
長期欠席児童生徒数調査	28年 4 月	小・中(悉皆)	欠席日数、欠席理由、欠 席中の状態等	〃
幼児人口実態調査	28年 4 月	区役所(悉皆)	学区別幼児(0~5歳)数	〃
義務教育人口の推計	28年 5 月	市教委、 小・中学校(悉皆)	学校別児童生徒数、学級 数	〃

9 企画調整事務

企画調整事務は、教育委員会内の重要事項の企画調整並びに他の局等に関わり合いをもつ事務事業についての連絡調整である。各種計画の教育委員会における対応をはじめ、教育委員会内の全般の事務事業について総合的・有機的な執行のための潤滑油的な役割を担っている。

(1) 教育委員会内の重要事項の総合調整

教育委員会の重要事業計画及び教育委員会内重要事項の事前・事後調整

(2) 複数の局室区にわたる重要事項の連絡調整

複数の局室区にわたる会議の重要事項に関する議案の事前調整、その決定事項の事後調整、進行管理

(3) 教育長・教育次長の特命による事務事業

教育委員会内各課間における分掌事項の間隙部分に対する対応措置の立案

(4) 規程に基づく事務

ア 計画主任の事務（計画主任設置規程）

イ 広報幹事の事務（名古屋市広報広聴事務取扱規程）など

○ 本市の計画

計 画 の 名 称	教育委員会関係部分	備 考
名古屋市基本構想	IV-3 市民の教育と文化	昭和52年12月20日 市議会で議決
名古屋市総合計画2018	施策 7, 8, 9, 10, 12, 13, 15, 16, 18, 33, 34, 35, 38, 43, 44の該当 部分	平成26年10月1日 市議会で議決 (～平成30年度まで)

10 争訟事務

(1) 教職員に係る訴訟事件

ア 懲戒免職処分取消等請求事件（平成26年（行ウ）第135号）（第1事件）

不当利得返還請求事件（平成29年（ワ）第141号）（第2事件）

第1事件原告・第2事件被告 元中学校事務職員

第1事件被告・第2事件原告 名古屋市

中学校の元学校事務職員が、公金を横領したとの処分理由により懲戒免職処分を受けたが、当該懲戒免職処分は違法であるとして、懲戒免職処分の取消し等を請求して、平成26年12月10日名古屋地方裁判所に提訴した。（第1事件）

中学校の元学校事務職員が横領した公金約39万円が返還されないため、本市がその返還を請求して、平成29年1月17日名古屋地方裁判所に提訴した。（第2事件）

上記2事件は、平成29年3月27日に併合審理となり、現在係属中である。

イ 損害賠償請求事件（平成26年（ワ）第4342号等）

原告 中学校教諭

被告 中学校教頭

補助参加人 名古屋市

中学校の教諭である原告が、勤務校の教頭から暴行を受けたとして、慰謝料等約361万円の支払いを請求して、平成26年8月21日名古屋簡易裁判所に提訴し、同年10月7日名古屋地方裁判所へ移送され、平成28年3月8日名古屋市の補助参加が決定したものであり、平成28年12月26日に請求棄却の判決があった。原告はこれを不服として平成29年1月6日名古屋高等裁判所に控訴し、現在係属中である。

ウ 国家賠償請求事件（平成28年（ワ）第4783号）

原告 登録職員団体

被告 名古屋市

本市の登録職員団体である原告が、教育委員会との定期交渉前の予備交渉において違法・不当な介入を受けたとして、慰謝料10万円の支払いを請求して、平成28年10月21日名古屋地方裁判所に提訴したものであり、現在係争中である。

(2) その他の訴訟事件

ア 損害賠償請求事件（平成28年（ワ）第2543号）（第1事件）

求償金請求事件（平成28年（ワ）第4013号）（第2事件）

第1事件原告 事故車両の運転者及び事故車両の所有者

第2事件原告 保険会社

第1事件・第2事件被告 名古屋市

平成26年10月に、本市職員の運転する公用車が進路変更をしようとした際、後方から走行してきた軽自動車に接触し、運転者を負傷させ、当該軽自動車を損傷させたとして、運転者及び当該軽自動車の所有者が、約148万円の支払いを請求して、平成28年6月10日名古屋地方裁判所に提訴した。（第1事件）

この事故について、保険会社が、保険契約に基づき当該軽自動車の所有者に保険金を支払ったとして、約43万円の支払いを請求して、平成28年9月5日名古屋地方裁判所に提訴した。
(第2事件)

上記2事件は平成28年9月28日に併合審理となり、現在係属中である。

イ 損害賠償請求事件（平成28年（ワ）第3780号）

原告 小学校の児童及びその保護者

被告 名古屋市ほか2名

小学生である原告が、小学校の教室内で、加害児童の振り上げたはさみが当たり、左眼眼球破裂等の傷害を負ったところ、担任教師は本件事故発生時、はさみを持った加害児童への指導や配慮を怠っていたとして、約4,300万円の支払いを請求して平成28年8月23日名古屋地方裁判所に提訴したものであり、現在係属中である。

ウ 損害賠償請求事件（平成28年（ワ）第4612号）

原告 元中学校の生徒の保護者

被告 名古屋市

平成25年4月に、当時中学生の保護者であった原告が、授業参観後、運動場に設けられた臨時駐輪場に自転車を取りに行く途中に、知人と立ち話をしていたところ、運動場で部活動をしていた野球部のボールが左側後頭部に当たり後遺障害を負ったとして、慰謝料等約389万円の支払いを請求して平成28年10月12日名古屋地方裁判所に提訴したものであり、現在係属中である。

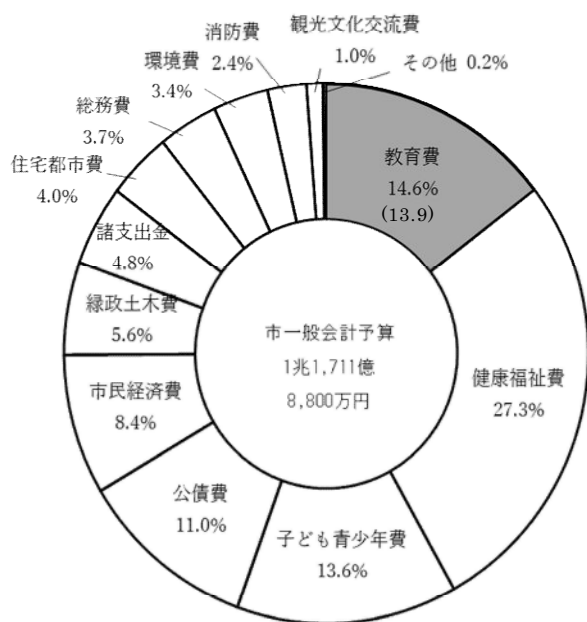
第2章 教育財政

1 平成29年度教育関係予算の概要

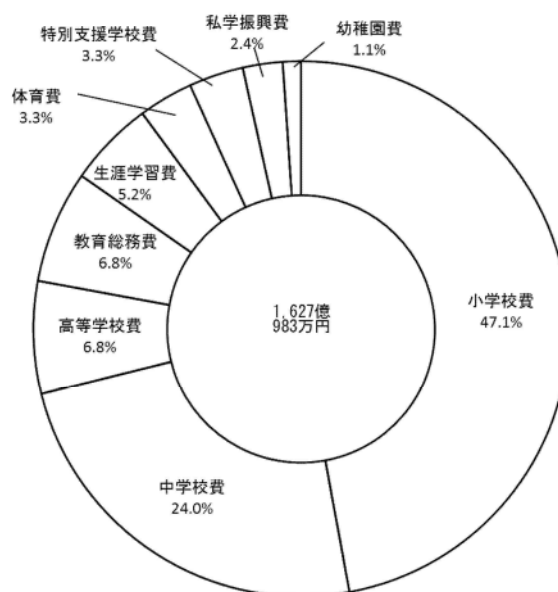
(1) 平成29年度当初予算

教育委員会所管予算額は、1,627億983万円で、一般会計の総額1兆1,711億8,800万円のうち13.9%を占めている。

一般会計予算内訳（単位%）



教育委員会所管予算科目別内訳（単位%）



教育費（ ）は、教育委員会所管分

当初予算の科目別内訳

科目	29年度 予算額	28年度 予算額	増△減	主な内容
教育総務費	千円 10,988,085	千円 10,850,360	千円 137,725	
教育委員会費	9,329	9,329	-	委員会の運営費
事務局費	4,383,007	4,019,990	363,017	教職員の人事管理費、職員の人件費始め事務局運営費
教育指導費	2,648,337	2,613,524	34,813	学校教育の指導・支援費及び子ども適応相談センターの運営費

科 目	29年度 予算額	28年度 予算額	増△減	主 な 内 容
学校保健体育費	千円 1,150,441	千円 1,128,061	千円 22,380	学校医等の報酬、学校保健衛生対策費及び学校体育振興費
教育奨励費	1,859,405	1,648,907	210,498	要・準要保護児童生徒及び定時制高校生の就学奨励事業費
教育センター費	633,734	1,123,002	△489,268	教育センターの運営費
野外教育センター費	303,832	307,547	△3,715	稲武・中津川野外教育センター、野外学習センターの運営費
小 学 校 費	76,631,425	23,156,048	53,475,377	
学校管理費	75,012,193	15,736,396	59,275,797	小学校262校の運営費
学校整備費	1,619,232	7,419,652	△5,800,420	公害対策関係校における空調設備の工事費、名東小学校の増築の工事費
中 学 校 費	39,112,660	8,957,497	30,155,163	
学校管理費	38,470,178	6,644,538	31,825,640	中学校112校の運営費
学校整備費	642,482	2,312,959	△1,670,477	公害対策関係校における空調設備の工事費、大規模改造の設計費
高 等 学 校 費	11,098,917	11,323,036	△224,119	
学校管理費	11,098,917	11,323,036	△224,119	全日制13校、定時制2校の運営費
幼 稚 園 費	1,827,863	1,699,685	128,178	
幼稚園費	1,827,863	1,699,685	128,178	幼稚園23園の運営費
特別支援学校費	5,318,317	734,534	4,583,783	
学校管理費	5,318,317	734,534	4,583,783	特別支援学校5校の運営費
私学振興費	3,898,682	3,856,447	42,235	
私学振興費	3,898,682	3,856,447	42,235	私立高校生、私立幼稚園児の授業料補助など各種助成
生涯学習費	8,386,538	8,293,756	92,782	
生涯学習推進費	3,771,914	3,851,297	△79,383	生涯学習の推進、学校開放事業の実施、部活動の振興、成人・女性教育の振興、文化財の保護及び職員の人件費

科 目	29年度 予算額	28年度 予算額	増△減	主 な 内 容
生涯学習施設費	千円 620,169	千円 687,808	千円 △67,639	生涯学習センター（16館）、女性会館、見晴台考古資料館等生涯学習施設の運営費
図書館費	1,196,213	1,206,553	△10,340	図書館（21館）の運営費
博物館費	430,283	418,019	12,264	博物館の運営費
科学館費	683,188	913,958	△230,770	科学館の運営費
美術館費	250,005	232,475	17,530	美術館の運営費
生涯学習施設整備費	1,434,766	983,646	451,120	歴史の里の整備
体 育 費	5,447,338	3,718,069	1,729,269	
体育振興費	5,447,338	3,718,069	1,729,269	市民スポーツの振興費及び総合体育館、スポーツセンター（13館）、市営プール（13か所）、瑞穂運動場、志段味スポーツランド等市民体育施設の運営費
計	162,709,825	72,589,432	90,120,393	

（２）当初予算の推移（教育委員会所管分）

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
(百万円)										
教育費	69,943	70,327	78,204	66,829	61,715	61,168	65,613	72,814	72,590	162,710
(%)										
対前年度伸率	△4.0	0.5	11.2	△14.5	△7.7	△0.9	7.3	11.0	△0.3	124.1

2 新規・拡充事業及び重点施策

事項	主な内容
小・中学校県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等	●教職員の給与負担等の権限移譲に伴う人件費(9,570人)及び国の定数改善や本市の実情にあわせた効果的な教職員の配置による子どもたち一人ひとりの状況に応じた教育の実施
小学校(守山区)新設の設計	●志段味東小学校からの分離
特別支援学校県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等	●教職員の給与負担等の権限移譲に伴う人件費(469人)
守山養護学校増築の設計	●産業科棟増築の設計
高等学校給付型奨学金の支給	●経済的な理由で修学が困難な高等学校等の生徒に対する給付型奨学金の支給
学校規模適正化推進計画の策定	●小・中学校等について学校規模の適正化を推進するための計画を策定
全国高等学校総合体育大会水泳競技大会の開催準備	●平成30年8月に本市で開催が予定されている水泳競技大会の開催準備を実施
幼稚園保育室空調設備の整備	●幼稚園の教育環境の充実を図るため、保育室に空調設備を整備
なごや子ども応援委員会の運営	●いじめや不登校など児童生徒に関わる諸問題へ対応するなごや子ども応援委員会の体制を強化するとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るため、スーパーバイザーを配置
新たないじめ防止プログラムの検討	●ノルウェーのオルヴェウス教授のいじめ防止プログラムを再構築し、本市の学校の状況に合わせたいじめ防止プログラムを策定するための検討
学校における絆づくり推進事業	●児童生徒が企画段階から主体的に考え、行動し、互いを思いやる心を身に付ける活動を推進
発達障害対応支援員の配置	●発達障害の可能性のある幼児児童生徒の介助等を行うための支援員を配置
学校司書の配置	●児童生徒及び教員による学校図書館の利用促進を図るため、学校司書を配置
学習支援講師の配置	●学習指導支援講師、発達障害対応支援講師、不登校対応支援講師、日本語指導講師、生徒指導支援講師を配置
医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の学校生活支援	●医療的ケアが必要な障害のある児童生徒に対する学校生活における支援
学校生活介助アシスタントの派遣	●介助が必要な障害のある幼児児童生徒に対して、学校生活における支援を行う学校生活介助アシスタントを派遣
母語学習協力員の配置	●バイリンガルの学習協力員を配置し、日本語指導や適応

郷土の歴史学習の充実	相談を実施 ●中学生を対象に郷土の歴史に対する興味を喚起するための副読本の作成
子ども適応相談センターにおけるタブレット端末を活用した学習支援事業	●子ども適応相談センターにおいて、学習支援を専門に行うスタッフを配置し、タブレット端末やオンライン学習教材を活用した学習支援を実施
就学援助における入学準備金	●経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対し、入学準備金を支給
私立幼稚園就園奨励補助 部活動顧問派遣事業	●低所得の多子世帯等の負担軽減を拡充 ●部活動の充実・活性化を図るとともに、部活動時間中、子どもを常に見ることができるよう、教員顧問がいなくても部活動指導ができる顧問を派遣
土曜日の教育活動推進事業	●伝統芸能や科学実験など体験を重視した土曜日の学習プログラム
スーパージュニアアスリート育成事業	●世界で活躍するアスリートを育成するため、オリンピック出場選手等の育成実績のある指導者によるジュニアアスリートの指導に要する経費を補助
瑞穂公園陸上競技場改築に係る整備手法調査	●陸上競技場の改築に向け、整備手法等についての調査を実施
瑞穂公園レクリエーション広場の改修	●田辺陸上競技場の機能をレクリエーション広場に移転するための改修
市体育館空調設備等の整備	●市民が快適かつ安全に利用できるようにするため、空調設備等を整備
ノーベル賞受賞者顕彰施設整備検討調査	●愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者の業績などを分かりやすく伝える施設の整備に向けた調査
窓ガラス飛散防止対策	●指定避難所の安全対策のため、窓ガラスを取り替えるとともに飛散防止フィルムを貼付
天井等落下防止対策	●吊り天井等について地震発生時の落下防止対策としての撤去等
校舎等の大規模改造の設計	●昭和55年以前に建設された校舎の内装・外壁・屋上防水等工事の設計
インターネット上におけるいじめ対策	●インターネット上における児童生徒に関する誹謗中傷等問題のある書き込みについて、検索・監視・削除依頼等を行うとともに学校からの相談を受付
博物館所蔵資料の修復	●劣化が進んでいる草花図屏風等の修復
科学館B6型蒸気機関車の動態展示に向けた調査	●科学館の屋外展示物であるB6型蒸気機関車の動態展示に向け、整備手法等を検討する間の車両の保管料
ランス美術館との交流事業	●友好提携に関する覚書に基づく交流事業

山車行事の総合調査 歴史の里の整備	●名古屋三大祭に関連した山車行事についての調査 ●国史跡である志段味古墳群を活用した歴史体験・学習エリアとして整備している歴史の里における展示収蔵施設及び緑地の整備等
----------------------	--

3 小・中学校標準運営費

標準運営費とは、各教科等教育活動に要する経費及び学校の維持管理等に要する経費（人件費、光熱水費等を除く。）の標準を算定したものである。

(1) 標準運営費の推移

区分 年度	小 学 校				中 学 校			
	校数	予 算 額	1 校 平 均	児童1 人平均	校数	予 算 額	1 校 平 均	生徒1 人平均
	校	千円	千円	円	校	千円	千円	円
18	260	2,886,757	11,103	24,014	110	1,681,637	15,288	31,856
19	261	2,800,154	10,729	23,354	110	1,631,188	14,829	30,513
20	262	2,800,154	10,688	23,404	110	1,631,188	14,829	30,631
21	263	2,800,154	10,647	23,548	110	1,631,188	14,829	30,594
22	262	2,800,154	10,688	23,813	110	1,631,188	14,829	30,718
23	262	2,800,154	10,688	24,356	110	1,631,188	14,829	30,421
24	263	2,810,842	10,688	24,694	110	1,631,188	14,829	30,337
25	264	2,809,284	10,641	24,980	110	1,632,660	14,709	30,590
26	264	2,890,925	10,950	25,715	111	1,678,222	15,119	31,827
27	263	2,882,917	10,962	25,589	112	1,692,160	15,109	32,443
28	263	2,879,287	10,948	25,629	112	1,686,969	15,062	33,021
29	262	2,896,901	11,057	25,633	112	1,685,606	15,050	33,362

(注) 事務局等で一括支払又は一括購入する経費を含む。

(2) 平成29年度1校当たり標準運営費

科 目	小 学 校			中 学 校		
	29予算	28予算	対前年比較	29予算	28予算	対前年比較
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
報 償 費	72	72	0	100	101	△1
交 際 費	6	6	0	6	6	0
需 用 費	5,514	5,407	107	7,193	7,201	△8
(消耗品費)	(4,946)	(4,847)	(99)	(6,023)	(6,024)	(△1)
(燃料費)	(4)	(4)	(0)	(6)	(6)	(0)
(食糧費)	(18)	(19)	(△1)	(17)	(17)	(0)
(印刷製本費)	(305)	(300)	(5)	(922)	(928)	(△6)
(修繕料)	(190)	(187)	(3)	(176)	(177)	(△1)
(賄材料費)	(51)	(50)	(1)	(49)	(49)	(0)
役 務 費	312	312	0	485	485	0
(通信料)	(264)	(264)	(0)	(408)	(408)	(0)
(手数料)	(48)	(48)	(0)	(77)	(77)	(0)
委 託 料	339	339	0	415	416	△1
使用料及び賃借料	22	22	0	67	67	0
工 事 請 負 費	1,848	1,848	0	2,120	2,120	0
原 材 料 費	48	48	0	61	61	0
備 品 購 入 費	2,886	2,884	2	4,588	4,590	△2
(庁用備品費)	(875)	(874)	(1)	(817)	(817)	(0)
(事業用備品費)	(1,056)	(1,055)	(1)	(1,996)	(1,998)	(△2)
(図書費)	(955)	(955)	(0)	(1,775)	(1,775)	(0)
負担金補助及び交付金	10	10	0	15	15	0
合 計	11,057	10,948	109	15,050	15,062	△12

4 マイスクールプラン

小・中・高等学校、特別支援学校では、様々な体験活動や既存の教科の枠を超えた学習を行う等、多彩な特色ある教育活動や学校づくりを「マイスクールプラン」として実施している。

第3章 計画の推進

1 名古屋市教育振興基本計画

(1) 計画の概要

名古屋市教育振興基本計画は、教育を取り巻く環境や諸制度の変化に対応し、本市教育行政の進むべき方向性を明らかにするとともに、その充実に資する取り組みの総合的かつ計画的な推進のため、平成27年3月に策定した。

この計画の対象範囲は、「名古屋市立幼稚園、小・中・特別支援・高等学校段階などにおける教育・育成に関する施策」及び「生涯学習全般における学びの支援に関する施策」としている。

ア 基本理念

この計画では、「なごやっ子教育推進計画（平成19年3月策定）」及び「名古屋市教育振興基本計画（平成23年3月策定）」の基本理念を受け継ぎ、「夢に向かって人生をきり拓くなごやっ子の育成」を基本理念とする。

～この計画がめざす「なごやっ子」像～

- (ア) なごや（郷土）が大好きで、なごや（郷土）をもっとよくしたいと望んでいる
- (イ) 豊かな感性と創造力を備える
- (ウ) 社会性を備え、他人を思いやり、協力・協調する
- (エ) 人生をたくましく生きる力を備える
- (オ) 未来への夢を抱き、学び成長し続ける

イ 計画期間

平成27年度～平成30年度（4年間）

(2) 主要な課題

- ア 社会を生き抜く力を備えた子どもの育成
- イ 多様な教育的ニーズに対応できる教育環境の充実
- ウ 子どもの豊かな育ちの応援
- エ 生涯を通じた学びへの接続

(3) 施策の基本的方向

- ア 「なごやっ子」の資質と個性を育む“学び”の提供
- イ 教員の資質向上と、教育環境の整備
- ウ 子どもの育ちと針路を応援する体制づくり
- エ 学校・家庭・地域の連携
- オ 生涯を通じた学びの支援

2 名古屋市立小・中学校における小規模校対策に関する基本方針

平成21年9月に名古屋市学校教育研究協議会から、名古屋市における小・中学校の適正規模、学校規模適正化の対象などの検討結果が報告された。

この協議会からの報告を踏まえ、平成22年3月に「名古屋市立小・中学校における小規模校対策に関する基本方針」を策定した。

<基本方針の概要>

(1) 学校規模の基準

望ましい学校規模は、小・中学校ともに、少なくとも各学年でクラス替えができる規模とする。

ア 望ましい学校規模（適正規模）

(ア) 小学校 12学級から24学級

(イ) 中学校 6学級以上は必要（9学級から18学級が望ましい）

イ 学校規模適正化の対象

(ア) 小学校 11学級以下

(イ) 中学校 5学級以下

ウ 学校規模適正化の方法

(ア) 学校の統合

(イ) 通学区域の変更

エ 通学距離

徒歩通学を基本とし、小学校で概ね2km、中学校で概ね3km

(2) 学校規模適正化の進め方

- ・ 教育的課題が大きい小学校を優先して学校規模適正化に取り組む。
- ・ 中学校については、現段階では対象とせず、小学校の進捗状況等を勘案して改めて検討する。

ア 対象校選定の考え方

平成22年5月1日現在の学級数を基に、幼児人口により把握した将来の学級数による。

イ 対象校の優先順位

対象となるすべての学校を一斉に実施することはできないため、グループ分けを行い、クラス替えができない第1グループから段階的に順次取り組む。

(ア) 第1グループ

平成22年5月1日現在、6学年すべてが単学級の学校で、実施計画期間内も同じ状況が継続する見込みの学校

(イ) 第2グループ

- ・ 平成22年5月1日現在、6学年すべてが単学級の学校で、実施計画期間内に6学級でなくなる見込みの学校（7学級から11学級になる見込みの学校）
- ・ 平成22年5月1日現在、7学級から11学級の学校で、実施計画期間内に6

学級になる見込みの学校

(ウ) 第3グループ

平成22年5月1日現在、7学級から11学級の学校で、実施計画期間内も同じ状況が継続する見込みの学校

ウ 実施計画の策定

- (ア) 実施計画を平成22年度に定め、幼児人口が把握できる6年ごとに見直す。
- (イ) 学校の組合せは、中学校ブロック内の小学校同士で12学級から24学級となる組合せとする。
- (ウ) 通学距離が2kmを大幅に超える場合は、通学区域の変更での対応を検討する。
- (エ) 組合せを検討する際には、学校の沿革や歴史、地域の特性、校地・校舎の状況などの諸条件を勘案する。

(3) 取り組みの際の留意点

保護者や地域の皆様の十分な理解を得ながら、次の事項に留意して進める。

- ア 児童への配慮（スクールカウンセラーの派遣、統合前の学校の教員のバランスよい配置など）
- イ 通学の安全（関係行政機関との連携、家庭・地域との協力）
- ウ 保護者、地域との連携・協力（各種情報の共有化）
- エ 統合後の校舎・校地の活用（可能な限り既存校舎を活用し、必要に応じて整備の検討。校舎や校地は、全市的な視点での有効活用などの検討）

3 小規模校対策に関する実施計画

「名古屋市立小・中学校における小規模校対策に関する基本方針」に基づき、小規模校対策の対象となる学校の選定、学校ごとの方策、今後の取り組みの進め方などをまとめた「小規模校対策に関する実施計画」を平成22年9月に策定・公表した。

<実施計画の概要>

(1) 実施計画期間

平成23年度から平成28年度まで

※良好な教育環境を将来に渡り確保するため、新たに「学校規模適正化推進計画（仮称）」の策定を進める。

(2) 対象校

平成22年5月1日現在の学級数及び0歳から5歳までの幼児人口により、小規模校対策の対象校（小学校44校）を選定し、優先順位をつけ第1から第3までのグループに分類した。

ア 第1グループ（9校）

幅下小・南押切小・江西小・那古野小・豊臣小・御園小・白金小・大生小・高坂小

イ 第2グループ（18校）

内山小・千種小・六郷小・六郷北小・榎小・浮野小・中村小・栄小・平和小・千早小・大須小・広見小・正色小・中川小・西築地小・浦里小・梅森坂小・相生小

ウ 第3グループ（17校）

東桜小・明倫小・大杉小・杉村小・栄生小・米野小・諏訪小・松原小・鶴舞小
井戸田小・西福田小・白水小・柴田小・千鳥小・本地丘小・西城小・牧の原小

（3）学校ごとの方策と具体的な進め方

ア 第1グループ

統合相手校など小規模校対策の具体的な学校ごとの方策を定め、実施計画期間内の開校を目指す。

- ・ 幅下小・江西小・那古野小の3校を統合
- ・ 南押切小・榎小（第2グループ）・栄生小（第3グループ）の3校を統合
- ・ 豊臣小：諏訪小（第3グループ）と統合
- ・ 御園小：名城小と統合
- ・ 白金小：村雲小と統合
- ・ 大生小：宝小と統合
- ・ 高坂小：相生小（第2グループ）と統合

イ 第2グループ

保護者・地域説明会を開催し、児童数の推移や地域の状況等を把握しながら、第1グループに準じて進める。

ウ 第3グループ

保護者・地域説明会を開催し、その後、学校から児童数の推移等の情報収集を行う。

4 名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針

（1）方針の概要

市立幼稚園の今後のあり方として、今日的課題への対応を充実させ、各園での教育の成果を私立幼稚園や保育所、認定こども園などへ広く提供することで、本市全体の幼児教育の質の向上に資するよう取り組み、併せて、幼児人口の減少に対応するため園の再編を実施することとして、平成28年8月に「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針」を策定した。

（2）市立幼稚園の役割と今後のあり方

ア 市立幼稚園の役割

私立幼稚園や保育所等と相互に連携・協調しながら、本市全体の幼児教育の充実を図っていく。また、総合的に幼児教育の充実に取り組み、「幼児教育センター（仮称）」

と連携して質の高い幼児教育の研究、実践、発信を行っていく。

イ 市立幼稚園の今後のあり方

- ・ 質の高い幼児期の教育の実践及び発信
- ・ 幼保小接続の取り組みの推進
- ・ 幼児期における特別支援教育の充実
- ・ 家庭や地域コミュニティと連携した園運営の推進
- ・ 多様な保護者ニーズへの対応

ウ 「幼児教育センター（仮称）」の開設

教育実践に基づいた調査研究、教職員の資質向上を目指す研修、子育て支援等に取り組むことや実践研究の成果を私立幼稚園・保育所等へ情報提供することにより、本市の幼児教育の質の向上を図る拠点施設として、「幼児教育センター（仮称）」を開設する。

（３）市立幼稚園の教育環境の整備

ア 市立幼稚園の再編等の考え方

- ・ 市立幼稚園の園児数は減少し、望ましい集団規模を確保しにくい状況にあり、ニーズに対する利用定員も供給過剰が続くと予測される。
- ・ 今後のあり方で掲げた機能強化を実現するため、必要な財源を創出する必要があることから、アセットマネジメントの観点も踏まえ、幼稚園の再編を実施する。

＜再編候補園の選定の観点＞

（ア）適正規模・適正配置

- ・ 学級数や園児数が一定数に満たない園の再編を検討する。
- ・ 幼稚園教諭の人事交流等が可能な園数を維持する。
- ・ 幼稚園ニーズや地域特性を考慮したうえで、国の幼稚園設置基準、保有教室数、施設の老朽化の度合い等を含め、総合的に検討する。

（イ）就園機会の確保

- ・ 幼稚園への就園を希望する方の就園機会を確保するため、選択可能な私立幼稚園等の状況を考慮する。

（ウ）運営のあり方

- ・ 民間移管についても選択肢の一つとして検討する。

イ 職員体制の充実

再編に伴う幼稚園教諭の再配置を踏まえ、望ましい職員体制を総合的に検討する。

ウ 施設の整備

再編に伴う財源確保を踏まえ、施設の老朽化対策を進めるとともに、今後のあり方に基づいた機能強化に必要な整備を検討する。

エ 授業料の公私間格差

私立幼稚園とのサービス提供水準の差を踏まえ、市立幼稚園の教育のあり方とあわせて検討する必要がある。また、幼児教育の無償化についての検討など、国の動向も注視していく必要がある。

5 名古屋市不登校対策基本構想

(1) 構想の概要

不登校の未然防止及び不登校児童生徒の学校復帰の促進を目指し、不登校対策として取り組むべき施策の方向性を定めた「名古屋市不登校対策基本構想」を平成25年2月に策定した。

ア 5つの視点

不登校の子ども及びその保護者に対する支援の一層の充実を図るため、下記の5つの視点に基づき取り組みを実施する。

- (ア) 子どもが安心できる環境づくり
- (イ) 学習への興味・関心・意欲の喚起
- (ウ) 子どもの心に寄り添う体制づくり
- (エ) 適応段階に応じた支援
- (オ) 保護者への情報提供や保護者の不安軽減

イ 計画期間

平成25年度～平成29年度（5年間）

(2) 平成28年度の主な実績

- ア 不登校・いじめ・問題行動等の教育相談に加え、福祉との連携も視野に入れた、子ども・若者・教育に関する総合的な相談施設について、関係局を交えた整備検討を行うとともに、相談施設相互の連携のあり方について検討を行った。
- イ 子ども適応相談センターにおける過大な通所者数の緩和及び市南部・北東部方面からの通所促進を図るため、南区と中区において、子ども適応相談センターのサテライトスクールを運営した。
- ウ 相談環境の充実のため、小学校131校にスクールカウンセラーを通年で140時間配置するとともに、特別支援学校5校（分校含む）への配置時間を140時間に拡充した。
- エ 発達障害のある児童生徒の学校生活への適応を図るため、発達障害対応支援員の配置校園数を57校から全小中学校及び幼稚園6園へと大きく拡充した。
- オ 発達障害の可能性のある児童生徒に対する個別指導や少人数での指導を推進するため、発達障害対応支援講師を65校に配置した。
- カ 担任教員が不登校児童生徒等に接する時間を増やし学校復帰の促進を図るため、不登校対応支援講師を40校に配置した。

6 魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画

(1) 計画の概要

魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画は、名古屋市教育振興基本計画の「特色ある市立高等学校づくり」を受け、全ての市立高校で目指す特色づくりを明確にし、平成25年度より5年間にわたって推進する計画として、平成25年2月に策定された。

ア 基本理念

(ア)名古屋市立高校は、社会の変化や生徒・保護者のニーズに対応しながら、次に掲げる資質をもった生徒を育成する。

- ①人生をたくましく生きる力を備える
- ②未来への夢を抱き、学び成長し続ける
- ③社会性を備え、他人を思いやり、協力・協調する
- ④豊かな感性と創造力を備える

(イ)名古屋市立高校は、社会の発展に努め、地域社会に貢献できる人材を育成する。

(ウ)名古屋市立高校に、義務教育と高等教育や産業界とを結ぶ役割をもたせ、学校間連携や校種を超えた連携による教育活動を推進し、名古屋市の教育活動を活性化させる。

イ 計画期間

平成 25 年度～平成 29 年度

(2) 平成 28 年度の主な実績

ア 向陽高等学校

世界で活躍できる科学技術系人材を育てる理数教育の推進するために、平成 27 年度に新設した国際科学科では、本市の理数教育の拠点校として、大学を始めとする研究機関や企業等との連携拡充を行うとともに、海外研修の実施や英語をツールとしたグローバル人材育成教育の推進を図った。

イ 北高等学校

国際的な教養を身につける国際理解教育を推進するために新設された国際理解コースは、2年目を迎え、新たに実施した海外研修や外部講師による国際理解研修会、インターネットを活用した海外との交流活動等を通じて、英語によるコミュニケーション能力の向上や日本文化及び異文化に対する一層の理解を図った。

ウ 工業高等学校・工芸高等学校

より実践的な技能者の育成を目指し、学校での授業と企業での長期研修とを組み合わせたデュアルシステムコースを新たに導入した。

7 第3次名古屋市子ども読書活動推進計画

(1) 計画の概要

子どもの読書活動を推進していくため、平成24年度に策定した2次計画を引き継ぎ、平成28年度に「第3次名古屋市子ども読書活動推進計画」を策定した。この計画に基づき、家庭・地域・図書館・学校や関係機関がそれぞれ連携・協力し、さまざまな読書の機会や場の提供、読書に取り組みやすい環境や仕組みづくりに取り組んでいる。

ア 理念

子どもの読書活動は、子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものである。乳幼児期から読書に親しむようにさせるとともに、発達段階に応じた読書活

動を総合的に推進する。

(2) 平成28年度の主な実績

- ア 1月14日に、「読書フェスティバル」を開催。「あなたが決めるPOP大賞」の最終投票や「100さつのえほんたち」の展示、一枚の紙を折るだけで作れる豆本作り体験を実施し、1,915人の市民が参加した。
- イ 市内全区で小学生109名を子ども図書館大使に任命し、図書館の裏側探検や、大使によるおはなし会の開催等を実施。プログラム修了後、学校等で図書館の魅力を伝える活動を行った。
- ウ 市内全保健所の乳幼児健診時に絵本紹介冊子を3種類配布するとともに、552回26,565人の子どもと保護者に絵本の読み聞かせを実施した。
- エ 市立小学校、中学校及び特別支援学校に「なごやっ子読書ノート」、「なごやっ子読書カード」を配布し、日常生活における読書意欲と表現力を喚起した。
- オ 読書への興味関心を高めるため、市立小学校・特別支援学校小学部5・6年生および市立中学校・特別支援学校中学部全学年を対象に、「本の帯コンクール」を実施した。
- カ 鶴舞中央図書館に設置した「学校図書館連携窓口」により、市立小中学校・特別支援学校の学校図書館に図書室整備・図書購入・図書委員会活動・現場職員研修・授業協力等の助言を16校18件行った。また学校への郵送貸出サービスとして「学習支援図書セット貸出」を74校170件、「特別支援教育資料貸出」を24校297点実施した。図書修理ボランティアを養成、61校にのべ176人を派遣し、3,956冊の修理を行った。
- キ 学校図書館における子どもの主体的な取り組みを推進するため、ポスター「学校司書とともに」を市立小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校に配布した。

8 名古屋市スポーツ推進計画

(1) 計画の概要

「なごやマイ・スポーツ推進プラン」(平成14年3月策定)を継承・発展させるスポーツ基本法第10条に基づく「地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画」として平成25年3月に策定した。

この計画では、平成25年度から概ね10年間を計画期間とし、スポーツを実施することによる多様な意義の啓発、運動・スポーツの実施機会の提供により運動・スポーツの実施率の向上を図っていく。

ア 基本理念

「やろまい 運動・スポーツ」でナゴヤ・元気UP!～スポーツを通じた交流・個から社会へ～を基本理念とし、「いつでも、どこでも(地域において、職場において、通勤途上において)、だれとでも、気軽に、スポーツを楽しむことができる「みんなでやろまい(皆でやりましょう)」という社会環境の醸成を図ることをめざしている。

イ 目標

(ア)基本目標

- ・スポーツの楽しさ・意義への気づきを促進
- ・いつでも、どこでも、だれとでも、気軽にスポーツを楽しむことができるよう機会・場を提供

(イ) 数値目標

成人の運動・スポーツ実施率（週に1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合）を65%以上とする。

(2) 施策体系

ア 意識啓発・スポーツ実施機会の提供

- ・スポーティブ・ライフ月間の実施
- ・健康・スポーツのまるはちデーの設定
- ・大会・イベントの誘致・開催、交流の推進
- ・他の施策と連携したスポーツの推進

イ 支援体制の充実

- ・市民スポーツの推進体制の整備
- ・インセンティブ制度の拡充

ウ 活動の場の充実

- ・スポーツ総合推進拠点施設等の充実
- ・市有施設の維持管理・有効活用

9 「歴史の里」基本計画

(1) 計画の概要

「歴史の里」は、歴史的資産を活用したまちづくりを推進するため、日本の古墳時代の縮図、尾張のルーツとも言われる国史跡を含む貴重な文化財である志段味古墳群と自然地形・景観を保存・活用して、歴史を身近に感じた体験・学習を通して幅広い世代が楽しむことができる施設として平成30年度のフルオープンを目指して事業を推進している。

「歴史の里」基本計画は、平成21年3月に策定された「歴史の里」基本構想をもとに、整備に向けての基本理念や利用・整備内容等について定めた計画として平成26年3月に策定された。

(2) 基本理念

古代ロマンを五感で体感～「学び」と「にぎわい」のある地域づくり～

(3) 基本方針

- ア 貴重な文化財、自然環境の保存
- イ 歴史・文化の体感・体験
- ウ 過去と未来をつなぐ歴史・文化の拠点づくり

エ 市民と連携し、協働する仕組みの形成

(4) 計画範囲

計画範囲は庄内川、東谷山、尾張丘陵、野添川に囲まれた地域とし、このうち主要な古墳が残る5つの地区を拠点地区としている。

- ア 勝手塚古墳地区
- イ 大塚・大久手古墳群地区
- ウ 白鳥塚古墳地区
- エ 東谷山白鳥古墳地区
- オ 東谷山山頂3古墳地区



10 名古屋市歴史文化基本構想

(1) 構想の概要

市内各地域にあるさまざまな文化財を、指定の有無や種類の違いに関わらず、文化財相互の関連や文化財の周辺環境も含めて総合的に把握し、地域の歴史的経過や特性を明らかにする取り組みを行った。それをもとに地域の文化財の保存活用の方針についてまとめ、文化財を未来に伝え活かすことをめざす「名古屋市歴史文化基本構想」を平成29年3月に策定した。

(2) 基本理念

私たちのまちの文化財 「知る」「伝える」「活かす」

(3) 基本方針

- ア 知る ～地域の文化財を知る 新たな価値の発見・掘り起こし～
- イ 伝える ～地域の文化財を未来へ伝える～
- ウ 活かす ～地域の文化財を活かす 学びから発信へ～

(4) 今後の取り組み

熱田神宮や名古屋城などの「名古屋を代表する文化財」を核としながらも、埋もれている地域に残された石造物や屋根神などの「身近なまちの文化財」に焦点をあて、名古屋の文化財の姿をとらえていく。

そのうえで地域的・歴史的・空間的な関係性から意味づけた「関連文化財群」をもとに、文化財の新たな価値を広く市民とともに見出していく取り組みを進めていく。